

在加日系製造業の経営実態

- 2002 年度調査 -

2003 年 3 月

日本貿易振興会

海外調査部

はじめに

本報告書は、ジェトロが2002年11～12月にかけて、在カナダの日系進出企業165社の方々にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものです。この調査は、89年以来、毎年継続的に行っているもので、今回が第14回となります。

今年度から、ジェトロが他地域で実施している同種調査との整合性を考慮して、タイトルを「在加日系製造業の経営実態」と変更しましたが、調査対象には引き続きサービス業をはじめとした非製造業が含まれています。

今回の調査では、営業利益や設備投資の動向など、これまで継続的に取り上げてきた設問に加え、カナダ市場における中国製品との競合状況や産学官連携の状況などの新たな設問を設定しました。

なお、今回の調査から、従来調査票を使ったアンケート調査から、電子メールとインターネットを活用した調査に変更しています。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて、厚くお礼申し上げます。調査結果が在加日系進出企業の方々や、カナダでの事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2003年3月

日本貿易振興会（ジェトロ）
在加3センター・事務所
海外調査部 米州課

目 次

概要	1
要旨	3
第1章 在加日系進出企業の概況	
1. 拠点数	5
2. 州別進出状況	5
3. 業種別進出状況	6
第2章 経営状況	
1. 営業損益の動向	
(1) 営業損益実績・変化	9
(2) 営業損益改善・悪化の理由	10
2. 設備投資の状況	
(1) 設備投資の状況・目的	11
(2) 情報化関連投資の状況	13
第3章 経営体制	
1. 従業員数	
(1) 日本人駐在員数	15
(2) 日本人駐在員数・現地従業員数の変化	15
2. 本社所在地・経営統括機能	
(1) 本社所在地	16
(2) 経営統括機能	17
第4章 中国製品との競合状況	
1. 中国製品の輸入増加による影響	18
2. 今後の対応	18
第5章 産学連携、連邦・州政府への要望	
1. カナダの大学・研究機関との交流	20
コラム 大学・病院からの起業 673 社に BC 州中心に積極的取り組み	21
2. 連邦・州政府への要望	23
コラム オンタリオ州の廃棄物法、実施への動き進む	23
第6章 日系製造業の動向	
1. 原材料・部品の調達状況	26
2. 輸出動向	28
コラム 米国のセキュリティ強化策に産業界が懸念 貨物輸送のテロ対策で	30
付表	33
2002 年度調査票	83

概要

本調査は、1989年以來、在カナダ3事務所（トロント、モントリオール、バンクーバー）を通じて毎年継続的に行っているもので、今回が14回目となる。

1. 調査目的

カナダにおける日系進出企業の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系進出企業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

2. 調査対象

「在加日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。したがって、例えば、日本親会社の出資比率20%の在加子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10%〔 $0.2 \times 0.5 \times 100$ 〕となり、a社は「在加日系進出企業」となる（a社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様の考え方をを用いる。

3. 調査方法

今回の調査から、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面に直接回答を入力してもらう方法を採用した。ただし、一部は調査票を郵送し、回答結果を集計する方法を併用している。

4. 調査時点

2002（平成14）年11月11日～12月12日

5. 回収状況

ジェットロが確認した日系進出企業366社のうち、本調査への協力を表明した225社に調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知（一部、調査票郵送を含む）、165社から回答を得た（回収率73.3%）。

6. 調査結果に対する留意点

アンケートに回答した工場が、各設問にすべて回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は100%を超える。

要旨

1. 収益状況は堅調なもの、経営環境の改善は緩やか

2002年の営業損益見込みを「赤字」とする企業の割合は、前回調査(2001年の見込み)の15.3%から10.0%に低下した。しかし、他方で「黒字」とする企業の割合も67.5%と、前回の72.5%から5.0%ポイント低下している。収益状況は堅調なもの、経営環境の改善が緩やかなものにとどまっていることがうかがわれる。

2. 2003年に向けた設備投資は製造業と非製造業で異なる傾向

設備投資は、製造業では前回調査と比較して2002年に「増加」させると回答した企業が21.3%ポイント減少し、31.1%となるなど、企業が前年以上の設備投資を控える傾向が明らかになった。この傾向は2003年見通し(「増加」との回答は18.9%のみ)でも続いている。一方で、非製造業では前回調査と比較して2002年に「増加」させると回答した企業は、同様に6.5%ポイント減少し13.7%となったが、2003年見通しでは、これがほぼ倍の27.5%に上昇している。今後の設備投資については、製造業と非製造業で、対照的な結果となった。

3. 【製造業】中国製品の輸入増加による影響は「ほとんどない」が過半数

中国製品との競合について、製造業の63.0%の企業が「影響はほとんどない」と回答した。影響の中身としては28.8%が「販売価格の下落」、16.4%が「競争激化による売上減少」をあげる一方、「安価な部品などの調達が可能に」とプラス面を回答した企業も12.3%あった。

4. 【製造業】中国からの調達拡大が続く

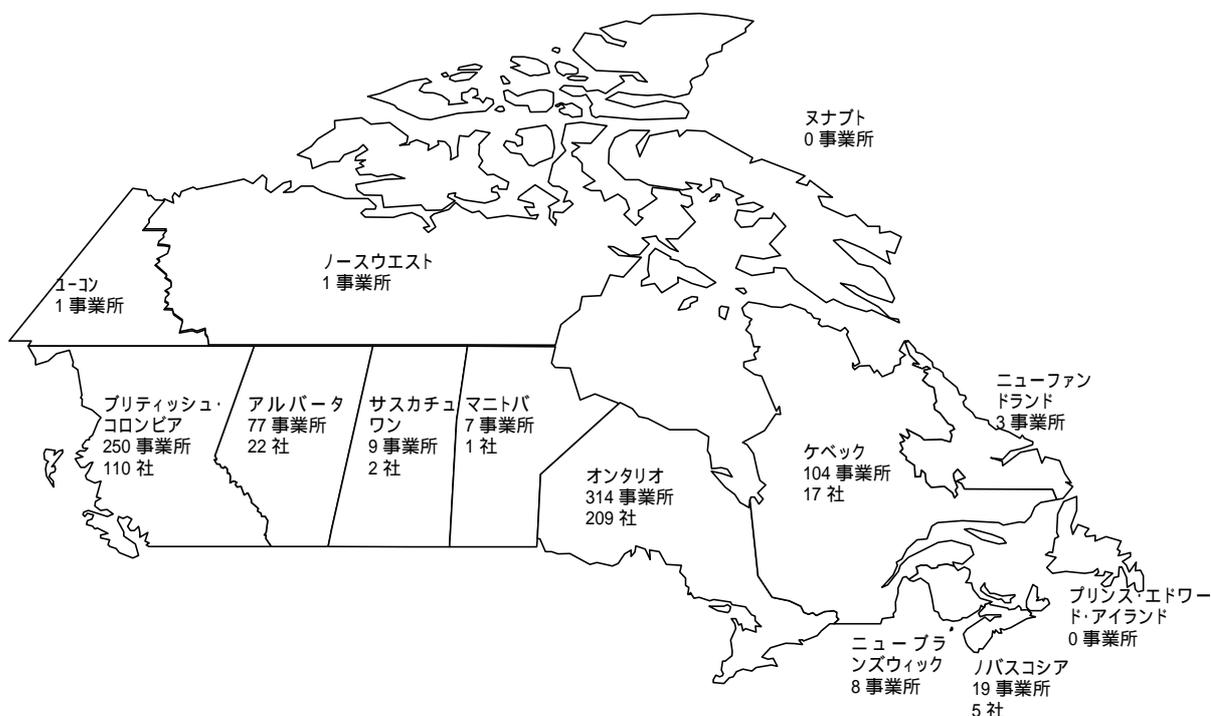
原材料・部品のカナダ国内での調達率(製造業)は24.5%の企業が91%以上をカナダ国内で調達と回答した一方、28.6%の企業が10%以下と回答し、調達比率に2極化構造があることが分かった。カナダ以外の主な調達先(複数回答)は米国が87.8%と圧倒的で、次いで日本(39.0%)、中国(7.3%)となっている。調達先について、全体としては現状維持が多いが、日本からの調達を縮小するとの回答と、中国から拡大するという回答が目立った。

第1章 在加日系進出企業の概況

1. 拠点数

図 1-1-1 在加日系進出企業の拠点数

(上段：総事業所数、下段：企業数)



2. 州別進出状況

表 1-2-1 在加日系進出企業の企業数・アンケート回答企業数・事業所総数

	本社・本社機能を有する事業所数		回答企業数		営業所などを含めた事業所総数	
	数	割合	数	割合	数	割合
総計	366	100.0%	165	100.0%	793	100.0%
オンタリオ州	209	57.1%	88	53.3%	314	39.6%
アルバータ州	22	6.0%	7	4.2%	77	9.7%
サスカチュワン州	2	0.5%	2	1.2%	9	1.1%
マニトバ州	1	0.3%	0	0.0%	7	0.9%
ケベック州	17	4.6%	1	0.6%	104	13.1%
ニューファンドランド州	0	0.0%	0	0.0%	3	0.4%
ノバスコシア州	5	1.4%	0	0.0%	19	2.4%
ニューブランズウィック州	0	0.0%	1	0.6%	8	1.0%
ブリティッシュ・コロンビア州	110	30.1%	66	40.0%	250	31.5%
プリンス・エドワード・アイランド州	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ユーコン準州	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
ノースウエスト準州	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
ヌナブト準州	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

本調査における「在加日系進出企業」とは、日本の法人から10%以上を出資されているカナダ法人。例えば、日本企業により出資されている米国法人の子会社という位置付けでも、結果的に日本からの出資が10%以上と確認されれば今回の調査対象企業となる。

本調査では、カナダに所在する日系企業のうち、本社もしくは本社機能を有する事業所を対象としている。2002年12月時点で確認できた事業所数は366で、前年に比べて48事業所減少した。州別の立地状況をみると、オンタリオ州(209事業所)、ブリティッシュ・コロンビア州(以下BC州)(110事業所)の2州で全体の9割近くを占めている。なお、本社もしくは本社機能を有する事業所以外の事業所(支店、駐在員事務所など)の数は前年に比べて21事業所減少して793事業所になった。

3. 業種別進出状況

表 1-3-1 回答企業の業種区分別・州別立地状況

(単位：上段 - 企業数、下段 - 回答率%)

	回答企業 合計	オンタリオ 州	アルバータ 州	サスカチュ ワン州	ケベック州	ニューブラ ンズウィッ ク州	ブリティッ シュ・コロ ンビア州
総計	165 100.0	88 53.3	7 4.2	2 1.2	1 0.6	1 0.6	66 40.0
製造業	79 100.0	50 63.3	3 3.8	2 2.5	1 1.3	1 1.3	22 27.8
非製造業	86 100.0	38 44.2	4 4.7	0 -	0 -	0 -	44 51.2

表 1-3-2 回答企業の業種別内訳

(企業数、%)

製造業

回答企業合計	79	100.0
食品・農水産加工	7	8.9
木材・木製品	11	13.9
紙・パルプ	1	1.3
化学・石油製品	3	3.8
医薬品	2	2.5
ゴム製品	2	2.5
窯業・土石	2	2.5
鉄鋼	2	2.5
非鉄金属	3	3.8
金属製品	1	1.3
一般機械	5	6.3
電気機械	2	2.5
電気・電子部品	9	11.4
輸送用機械	5	6.3
精密機器	3	3.8
輸送用機械部品	9	11.4
その他製造業	12	15.2

非製造業

回答企業合計	86	100.0
鉱業	4	4.7
農・林業	1	1.2
商業	39	45.3
金融・保険業	11	12.8
サービス業	9	10.5
運輸	9	10.5
不動産業	2	2.3
建設業	2	2.3
その他サービス業	9	10.5

カナダにおける日系進出企業の立地がオンタリオ・BC 両州に集中していることは先述のとおりだが、回答企業の業種区分別・州別の企業進出状況では、オンタリオ州の日系進出企業では製造業が、BC 州では非製造業が目立つ。

製造業の業種区分別進出状況では、「木材・木製品」と回答する企業が 11 社と、単独の業種では最多であった。これは、森林資源に恵まれ、林産品輸出が対日輸出総額の 32%(2001 年実績)を占めるカナダの実情を示している。また、「食品・農水産加工」と回答した企業も 7 社あった(2001 年の対日輸出の 34%が農水産品)。その他の業種では「電気・電子部品」、「輸送用機械部品」が各 9 社、「一般機械」、「輸送用機械」が各 5 社と、機械類に属する企業が多い。これは、カナダの対米・対世界輸出の主力が機械機器であることに起因すると考えられる。

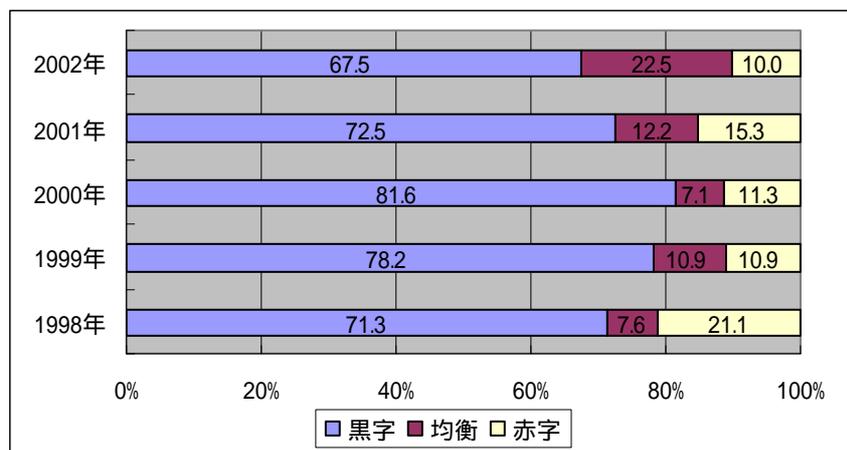
非製造業では「商業」と回答した企業が 39 社と、全体の 45.3%を占めた。これは、日本本社のカナダでの販売拠点として位置付けられる子会社が多いためと思われる。その他では「金融・保険業」が 11 社、「サービス業」、「運輸」が各 9 社となっている。

第2章 経営状況

1. 営業損益の動向

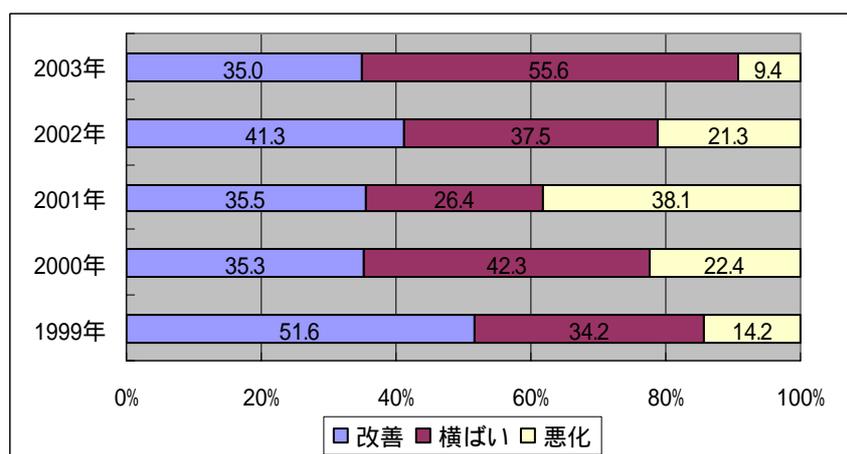
(1) 営業損益実績・変化

図 2-1-1 営業損益実績（2002 年は見通し）



2002 年の営業損益見通しは「黒字」と回答した企業が前年より 5.0%ポイント少ない 67.5%(108 社)となった。「黒字」との回答割合は 2000 年をピークに減少に転じている。業種区分別では、製造業の 65.8%(52 社)、非製造業の 69.1%(56 社)が「黒字」と回答している。業種別では、電気・電子部品で「黒字」と「均衡」が同数(ともに 44.4%、4 社)となり、他業種と比較して見通しが厳しい。

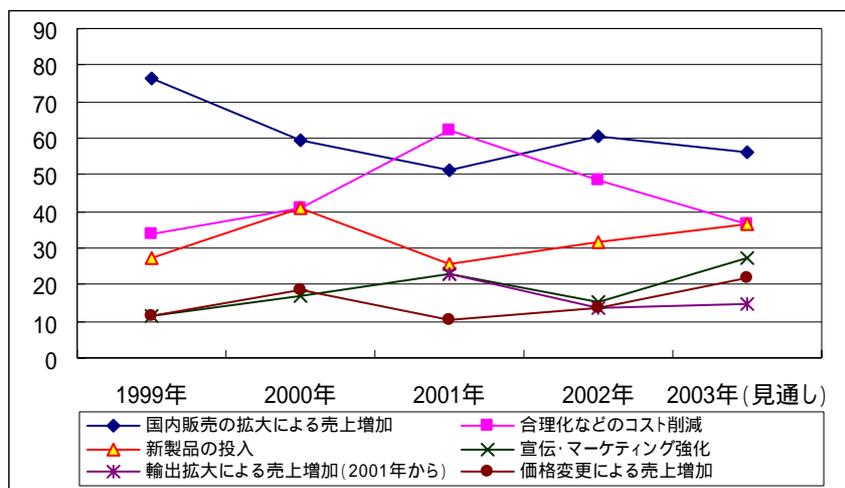
図 2-1-2 営業損益の変化（2003 年は見通し）



2003 年の営業損益の前年からの変化をみると、前回調査時に比べて「悪化」と回答する企業が 11.9%ポイント減少していることが分かる。しかし、「改善」と回答する企業の比率も 2002 年から 2003 年で 6.3%ポイント減少しており、経営環境の改善が緩やかなものにとどまっていると考えられる。業種別では、2002 年は鉱業、化学石油、商業の収益改善、サービス業の悪化、2003 年はサービス業の改善が目立った。

(2) 営業損益改善・悪化の理由

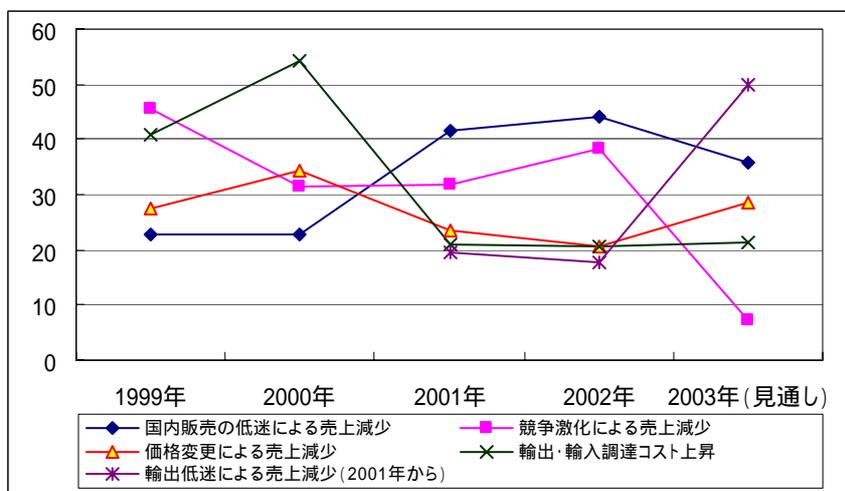
図 2-1-3 営業損益改善の主な理由（複数回答、%）



2002年の営業損益改善の理由で、「国内販売の拡大による売上増加」と答えた企業は前年比9.1%ポイント増の60.6%（40社）となっている一方、「合理化などのコスト削減」が前回調査時と比較して13.6%ポイント減少している。業種別では、木材・木製品（製造業）の100.0%（4社）が、「合理化などのコスト削減」を挙げている一方、商業（非製造業）の76.2%（16社）が、「国内販売の拡大による売上増加」を改善の理由としている。

これまでの趨勢をみると、「国内販売の拡大による売上増加」と回答する企業の割合の変化が低下してきている。「合理化などのコスト削減」と回答した企業の割合は2001年まで上昇した後、一転して減少しており、「新製品の投入」、「宣伝・マーケティングの強化」、「価格変更による売上増加」との回答が増加傾向にある。これは、各企業における合理化の努力が一段落し、新製品の投入など、その他の面で経営強化に努める向きが強まったものと考えられる。

図 2-1-4 営業損益悪化の主な理由（複数回答、%）



2002年の営業損益が悪化する理由としては、「国内販売の低迷による売上減少」と答えた企業が44.1%(15社)と最も多く、次いで「競争激化による売上減少」と答えた企業が38.2%(13社)となっている。また、非製造業では、商業の71.4%(5社)が国内販売の低迷による売上減少を、サービス業の60%(3社)が競争激化による売上減少を挙げている。

これまでの趨勢をみると、2001年に「国内販売の低迷による売上減少」と答える企業の割合が急増しているが、これは同年のカナダ国内経済の低迷と(経済成長率は2000年の4.4% 1.5%に)関連するとみられる。その後、景気は回復基調にあるが、同回答の割合は2002年、2003年と大きな変動はなく、99年、2000年の水準には戻っていない。また、「輸出低迷による売上減少」が2003年見通しで前年より大幅に増加している。こうした調査結果からは、2003年の世界経済の見通しがイラク問題などで依然不透明であり、米国をはじめ世界的に景気が低迷すると懸念する企業が多いことが伺われる。

2. 設備投資の状況

(1) 設備投資の状況・目的

図 2-2-1【製造業】前年と比較した設備投資の状況

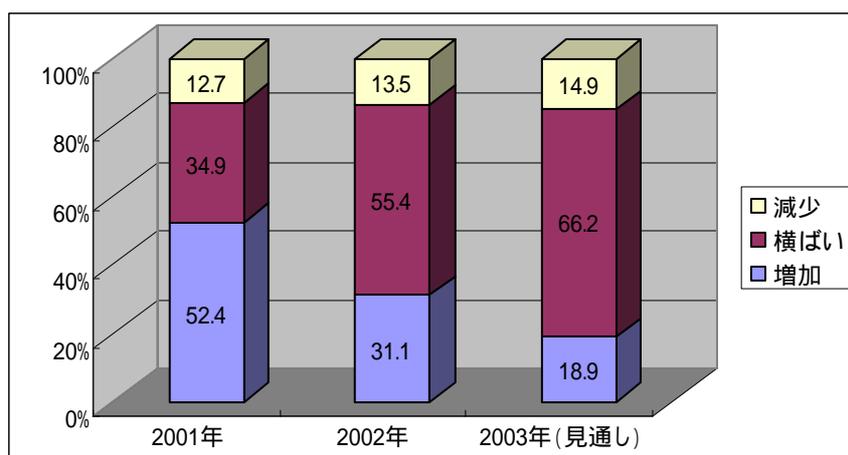
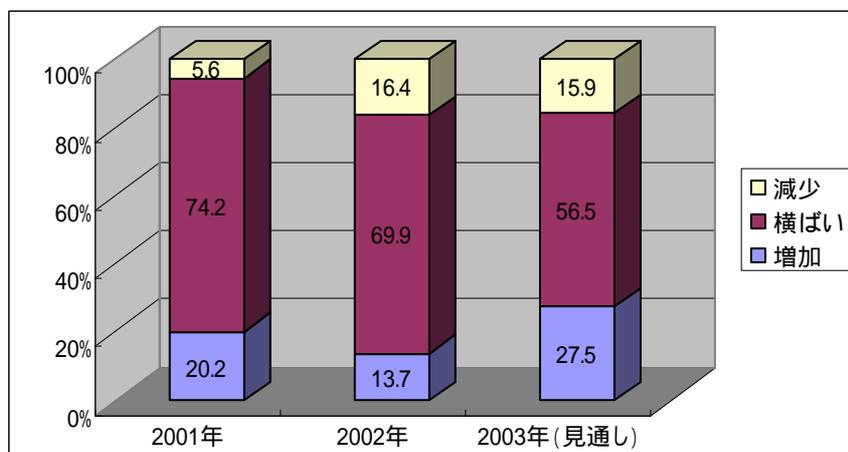


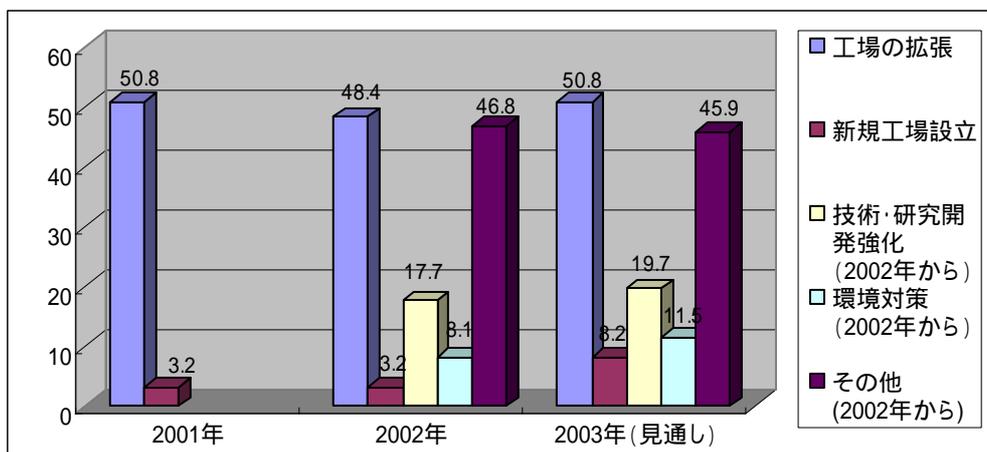
図 2-2-2【非製造業】前年と比較した設備投資の状況



2002年の製造業の設備投資の状況は、前回（2001年）調査時に比べ、「増加」が21.3%ポイント減少するなど、企業の景況感の冷え込みを反映した結果となっている。2003年の見通しでも「増加」と回答する企業は少なく（18.9%、14社）、回復の兆しはみられない。特に、電気・電子部品では、「増加」と回答した企業が2002年、2003年と連続して1社もなく、同分野での厳しい経営状況を表している。

非製造業の設備投資では、「増加」させたと回答した企業の割合は、2001年から2002年にかけて6.5%ポイント減少した。しかし2003年の見通しとして「増加」と回答した企業の割合は27.5%（19社）と、2001年の水準を上回り、製造業と明暗を分けた。同回答の主な業種は、鉱業の75.0%（3社）、商業の34.4%（11社）などであった。

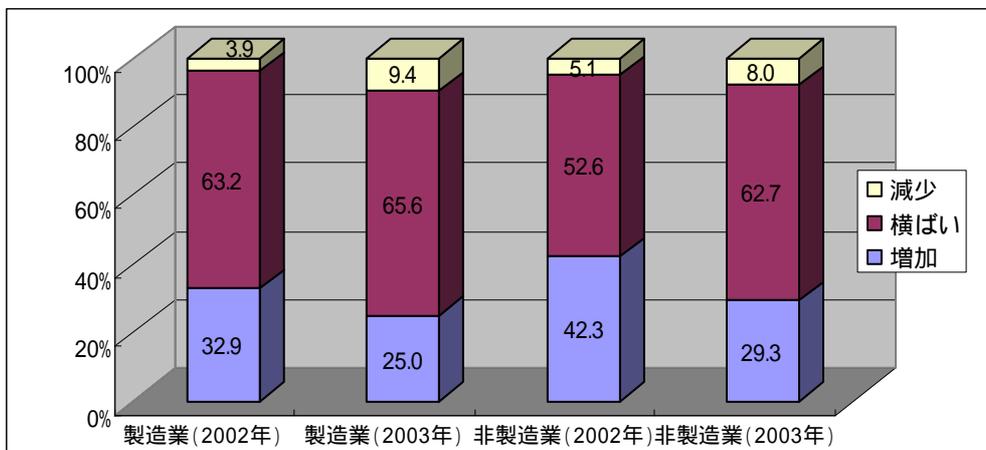
図 2-2-3 【製造業】設備投資の目的（複数回答、%）



2002年の製造業における設備投資の目的では、「工場の拡張・近代化」と回答した企業がほぼ前年並みの48.4%（30社）となった。新規工場の設立も3.2%（2社）と、2001年と同数となっている。今回の調査から加えた「技術・研究開発強化」は17.7%（11社）、「環境対策」は8.1%（5社）が投資の目的として挙げている。

(2) 情報化関連投資の状況

図 2-2-4 前年と比較した情報化関連投資の動向 (2003 年は見通し)



2002 年の製造業における情報化関連投資の動向では、全体として「横ばい」と回答する企業が多かった (63.2%、48 社) が、前年よりも投資を「増加」させる企業 (32.9%、25 社) は、「減少」させると回答した企業 (3.9%、3 社) よりも多いことが分かった。

非製造業では全体の 42.3% (33 社) が「増加」と回答、業種別では商業の 55.3% (21 社) 運輸の 55.6% (5 社) が「増加」と回答している。

また、「設備投資の状況」と比較すると、情報化関連投資の「増加」割合は 2002 年、2003 年とも、製造業、非製造業双方で高くなっており、「減少」割合も情報化関連投資の方が低い値となっている。IT 投資が低調と言われるなか、日系進出企業では情報化関連投資を引き続き重要視する傾向があることを示している。ただし、2002 年と 2003 年と比較すると情報化関連投資を「増加」させる企業は減少し、「減少」させる企業は増えており、設備投資全体の中で重要視はされていても、トレンドとしては増加ペースが鈍化しているものとみられる。

図 2-2-5 【製造業】情報化関連投資の目的 (複数回答、%)

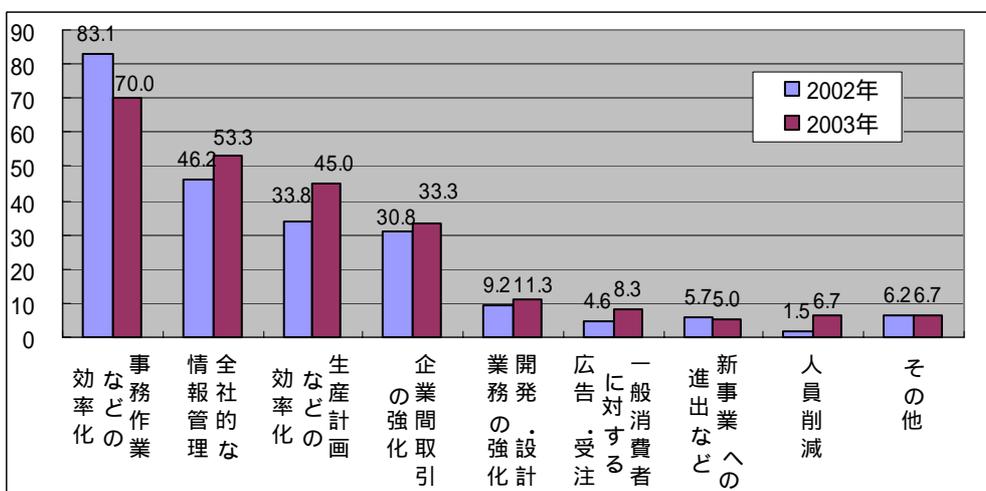
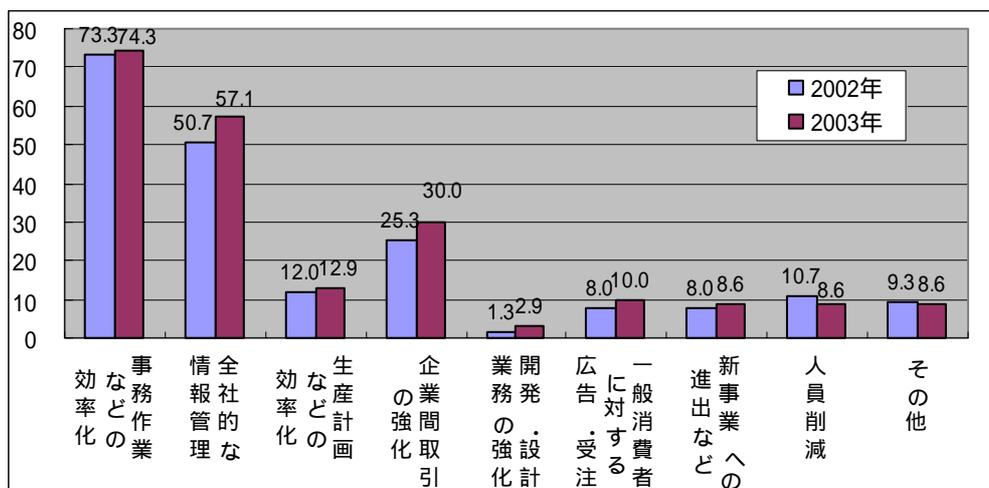


図 2-2-6【非製造業】情報化関連投資の目的（複数回答、％）



2002年の情報化関連投資の目的では、製造業・非製造業とも多くの企業が「事務作業などの効率化（83.1%、54社・73.3%、55社）」をあげた。業種別では、輸送用機械、非鉄金属の100.0%（それぞれ5社、3社）が目立った。

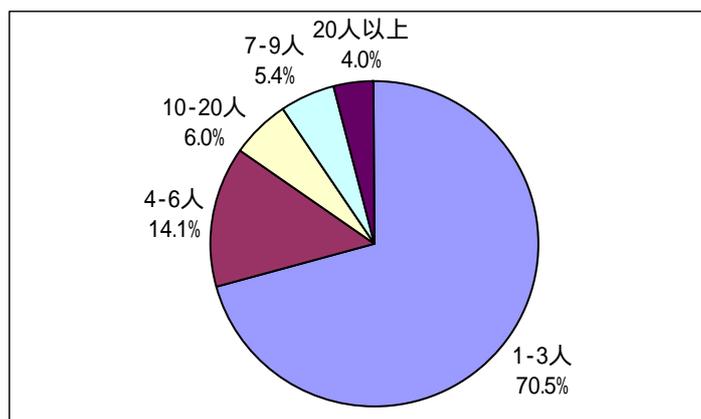
2003年でも、基本的な傾向に目立った変化はみられないが、製造業で「事務作業などの効率化」が13.1%ポイント減少し、「生産計画などの効率化」が11.2%ポイント上昇している。これは、2002年に事務作業などの効率化を一段落させた企業が、より抜本的な効率化を目指す傾向があるものと考えられる。また、2002年には1.5%（1社）だった製造業における「人員削減」が、2003年では6.7%（4社）と増加している。これは、「事務作業などの効率化」から「人員削減」に移行したものと考えられる。

第3章 経営体制

1. 従業員数

(1) 日本人駐在員数

図 3-1-1 日本人駐在員数



回答企業各社の日本人駐在員数は、「1-3人」が最も多く、70.5%（105社）だった。業種別では、製造業・非製造業ともに大きな違いは見られなかったが、「20人以上」と回答した企業は製造業で5.6%（4社）だったのに対し、非製造業では2.6%（2社）にとどまった。業種別では、輸送用機械の80.0%（4社）が「7-9人」もしくはそれ以上と回答し、他業種と比較して日本人駐在員の割合が高いことが分かった。

(2) 日本人駐在員数・現地従業員数の変化

図 3-1-2 過去3年間の日本人駐在員数の変化

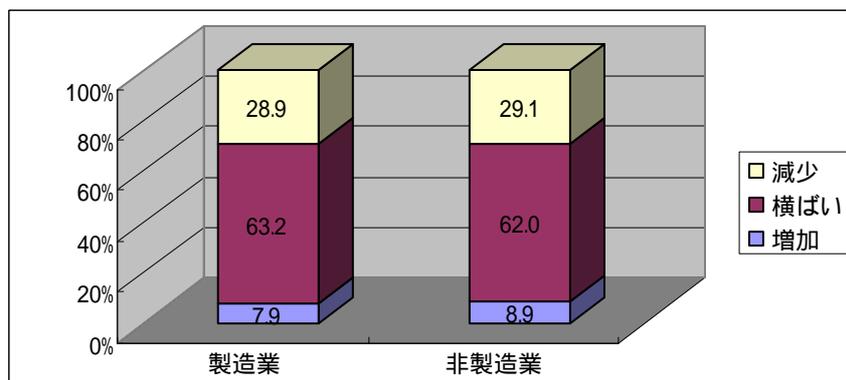
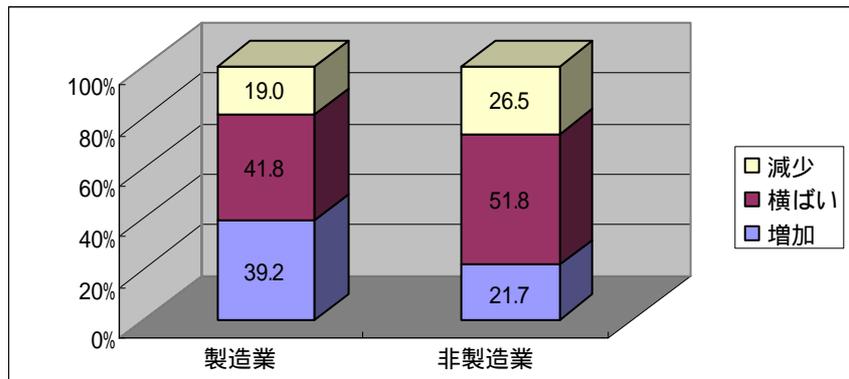


図 3-1-3 過去 3 年間の現地従業員数の変化



過去 3 年間の日本人駐在員数の変化では、「減少」と答えた企業が製造業で 28.9% (22 社) 非製造業で 29.1% (23 社) と、「増加」と回答した製造業 7.9% (6 社) 非製造業 8.9% (7 社) を上回り、全体として減少傾向にあることを示した。特に他業種に比べて日本人駐在員数の多い輸送用機械にその傾向が強く、80.0% (4 社) が「減少」と回答している。鉄鋼も 100.0% (2 社) が「減少」と回答した。

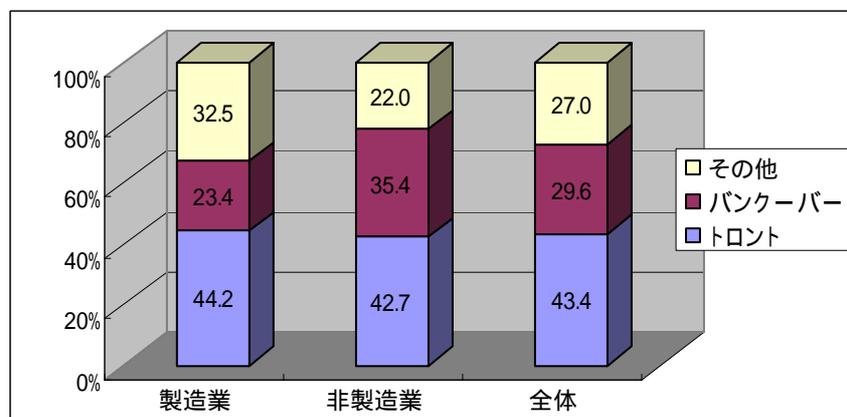
現地従業員数は「増加」との回答が製造業で 39.2% (31 社) と、「減少」(19.0%、15 社) を上回り、増加傾向にある。輸送用機械部品、その他製造業では 66.7% (各々 6 社、8 社) が「増加」と回答し、平均よりも高い数値となった。一方で、一般機械の 60.0% (3 社) 電気・電子部品の 44.4% (4 社) が減少と答えた。

非製造業では現地従業員数の「減少」(26.5%、22 社) が「増加」(21.7%、18 社) を上回り、日本人駐在員、現地従業員とも減少させる傾向にあることが分かった。業種別では商業の 38.5% (15 社) 金融・保険業の 50.0% (5 社) が、サービス業の 44.4% (4 社) が「減少」と答えている。

2. 本社所在地・経営統括機能

(1) 本社所在地

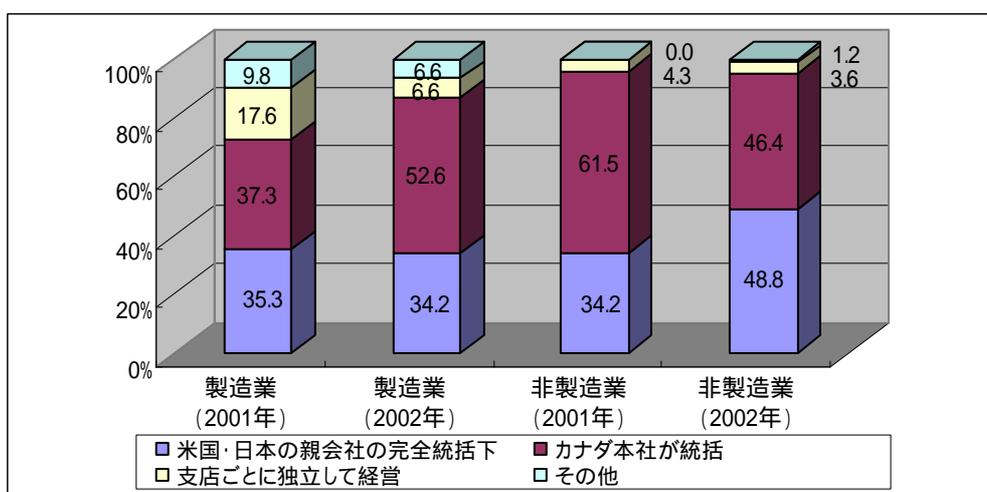
図 3-2-1 本社所在地



本社の所在地は、全回答企業の 43.4% (69 社) がトロント、29.6% (47 社) がバンクーバーに所在し、この 2 都市で全体の 73.0% を占めることが分かった。業種別では、一般機械の 100% (4 社)、電気・電子部品の 88.9% (8 社)、金融・保険業の 80.0% (8 社) がトロントに、木材・木製品の 60.0% (6 社)、サービス業の 77.8% (7 社) がバンクーバーに本拠地を構えている。

(2) 経営統括機能

図 3-2-2 経営統括機能



経営統括機能を業種別にみると、製造業と非製造業で異なる傾向がみられる。前回調査に比べ、製造業では「支店ごとに独立して経営」と回答する企業が 11.0%ポイント減少し、「カナダの本社が統括」と回答する企業が 15.3%ポイント増加した。「支店ごとに独立して」と回答したのは木材・木製品の 30.0% (3 社)、電気・電子部品の 22.2% (2 社) であり、食品・農水産加工の 66.7% (4 社)、精密機器の 100.0% (3 社) が「カナダの本社が統括」と回答した。

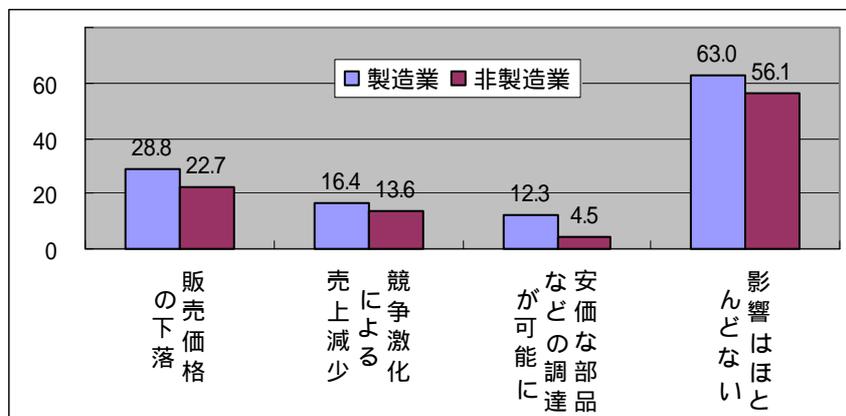
非製造業では「カナダ本社が統括」との回答は 15.1%ポイント減少し、「米国・日本の親会社の完全統括下」との回答が 14.6%増加した。「カナダの本社が統括」と回答したのは商業の 59.0% (23 社) など、「米国・日本の親会社が統括」と回答したのは鉱業の 100.0% (4 社)、運輸の 77.8% (7 社) などであった。

以上から、製造業ではこれまで支店(工場)ごとに独立経営していたものを、カナダ本社が統括する傾向がみられるのに対し、非製造業ではカナダ本社が統括していたものを、米国または日本の親会社が統括する傾向がみられる。各業種とも、経営ユニットをそれまでよりも広域化する傾向がみられる。

第4章 中国製品との競合状況

1. 中国製品の輸入増加による影響

図 4-1-1 中国製品の輸入増加による影響（複数回答、%）

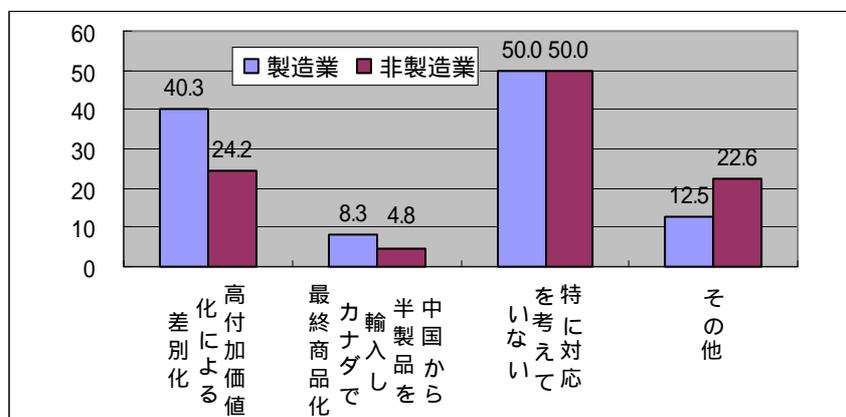


今回調査で新たに設けた中国製品の輸入増加による影響については、製造業では 63.0%（46 社）が「影響はほとんどない」と回答し、影響はそれほど大きくないとみていることが分かった。影響のマイナス面として、28.8%（21 社）が「販売価格の下落」、16.4%（12 社）が「競争激化による売上減少」をあげている。一方、「安価な部品などの調達が可能になった」と、プラス面を回答する企業も 12.3%（9 社）あった。業種別では、輸送用機械・部品、食品・農水産加工で影響なしとする企業が多かった半面、電気・電子部品で過半数の企業が「販売価格の下落」をあげた。

非製造業でも、「影響はほとんどない」と回答した企業が 56.1%（37 社）と、全体の半数を超えた。業種別ではサービス業の 85.7%（6 社）が「影響はほとんどない」と回答している。一方、「販売価格の下落」と回答した企業（22.7%、15 社）のうち、13 社が商業に属している。

2. 今後の対応

図 4-2-1 中国製品への今後の対応（複数回答、%）

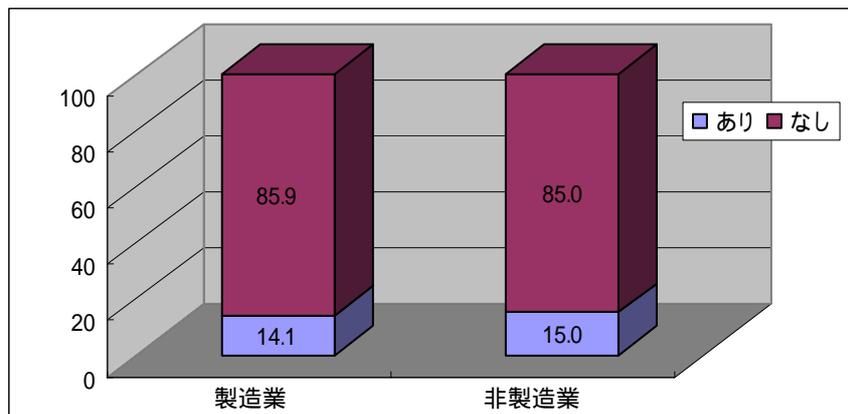


中国製品への今後の対応は、「特に対応を考えていない」との回答が製造業・非製造業ともに各々50.0%（36、31社）と最も多かった。業種別では、木材・木製品が77.8%（7社）、食品・農水産加工が83.3%（5社）と高い数値だった。また、高付加価値化による差別化との回答も40.3%（29社）と目立った。特に、電気・電子部品が62.5%（5社）、鉄鋼100.0%（2社）、電気機械100.0%（2社）などが高い数値となっている。

第5章 産学連携、連邦・州政府への要望事項

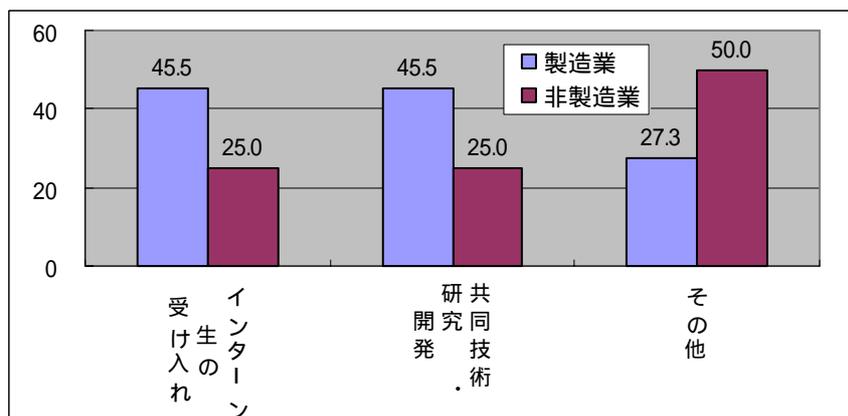
1. カナダの大学・研究機関との交流

図 5-1-1 カナダの大学・研究機関と交流の有無 (%)



カナダの大学や研究機関と交流している企業は製造業で 14.1% (11 社)、非製造業では 15.0% (12 社) と、少ない。製造業では石油・化学製品の 66.7% (2 社)、輸送用機械の 40.0% (2 社) など、非製造業では鉱業の 50.0% (2 社)、サービス業の 25.0% (2 社) が、交流があると回答している。

図 5-1-2 カナダの大学・研究機関との具体的な交流分野 (複数回答)



カナダの大学・研究機関と交流があると回答した企業の具体的な交流分野では、製造業で 45.5% (5 社)、非製造業で 25.0% (3 社) が「インターン生の受け入れ」、「共同技術研究・開発」を行っている と回答した。なお、回答項目として設定していた「共同マーケティング」を行っている と回答した企業は全業種において皆無であった。

2003年2月21日

コラム 大学・病院からの起業 673社に BC州中心に積極的取り組み

カナダ統計局は、大学、病院からの起業動向を調査し、概要を発表した。発表によれば、カナダの大学・病院からスピンオフした企業は、2001年3月時点で673社に上る。ブリティッシュ・コロンビア（BC）州では、2つの州立大学だけでも、160社以上の企業が生まれており、大学からの起業支援に積極的に取り組んでいる。

<大幅に増えた大学からの起業>

カナダ統計局は、スピンオフした企業673社（このうち病院からは25社）の2002年の雇用数は1万8,835人、売り上げは25億カナダ・ドル（以下Cドル）と見込んでいる。

673社を業種別に見ると、物理学、工学ないし生命科学分野の調査研究が179社、コンピュータシステム設計および関連サービスが84社、製造業が83社となっている。前回調査では、99年3月時点でのスピンオフ企業数は471社（このうち病院からは17社）だったので、2年間でスピンオフ企業が4割以上増えたことになる。

（統計の概要は<http://www.statcan.ca/Daily/English/021106/d021106c.htm>で入手できる。）

<キャンパス内でインキュベーター運営>

BC州では、ブリティッシュ・コロンビア大学（UBC）の大学産業連携オフィスが積極的に起業支援を行っている。同オフィスの支援により、バイオ企業を中心に、100社以上の企業がスピンオフしている。

BC州内ではUBCと並ぶ州立大学であるサイモン・フレイザー大学（SFU）も、起業支援に力を入れている。同大学のキャンパス内では、民間企業がインキュベーター施設を運営している。SFUは64年に設立され、大学産業連携オフィス設立も96年と比較的新しいが、特許の所有権を研究者に認める政策を採用して積極的に起業支援を行い、既に63の企業がスピンオフしている。同大学はもともと、工学、物質科学の研究に定評があり、スピンオフ企業を分野別に見ると、情報通信系34社、機械・工学系17社、生命科学系12社と、情報通信、機械・工学系の企業のウエートが高いことが特色である。SFUの大学産業連携オフィスのウェブサイト（<http://www.sfu.ca/uilo/>）には、スピンオフした企業のリストのほか、SFUが保有する特許のデータベースが掲載されている。

<Vチップなどを開発>

SFUからスピンオフした企業の代表は、カナディアン・Vチップ・デザイン社（Canadian V-Chip Design Inc.; <http://www.sfu.ca/vchip/>）である。Vチップとは、特定の格付けがされたテレビの番組を、自動的に削除する機能を持つコンピュータチップのことで、例えば、成人向けや暴力的な番組を自動的に遮断することができる。現在、米国では既にすべてのテレビに導入する

ことが決まっており、会社はその技術開発を行った。会社はSFUから96年にスピノフした。

このほか、サーバーの管理ソフトを開発したエヌ・コンパス社 (Ncompass Labs Inc., <http://www.excite.sfu.ca/projects/exwork/ncompass/> , 94年設立。同社はマイクロソフトに買収され、コンテンツ・マネジメント・サーバーという名で販売されている)、映画「ジュラシックパーク」に採用された「ライフ・フォームズ (Life Forms)」と呼ばれる3Dソフトを基に、ソフト販売と3D画像処理サービスを提供しているクレド社 (Credo, <http://www.credo-interactive.com/> , 96年設立)といったところが代表的な企業である。

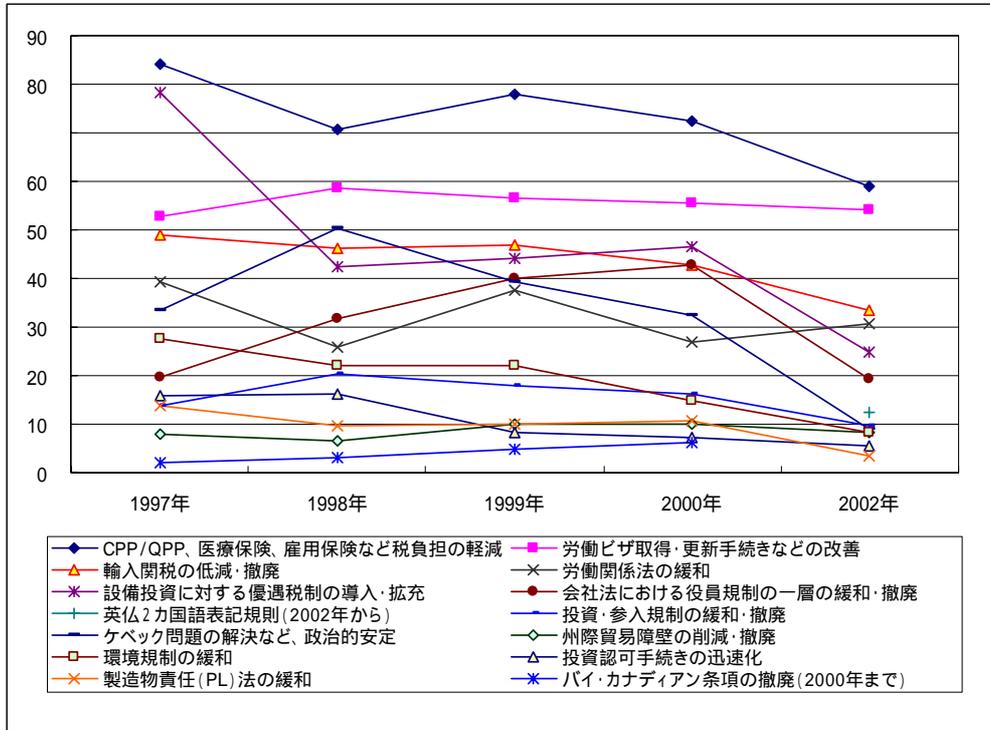
<企業育成に積極的>

BC州内の2つの大学だけで160以上の企業がスピノフしているが、これはカナダ全体の大学などからスピノフした起業総数の2割以上を占める。このほか、州内ではビクトリア大学やBC工科大学なども熱心に起業支援に取り組んでおり、BC州の経済規模がカナダ全体の約1割であることを考えると、大学の企業育成は、かなりの成果が出ているといえよう。

中村信行 (ジェトロ・バンクーバー事務所)

2. 連邦・州政府への要望

図 5-2-1 連邦・州政府に対する要望（複数回答、%）



（注）2001年は回答を自由記述としたため比較不可能

連邦・州政府に対する要望では、過去5回の調査での回答割合の推移を示した（2001年は要望事項を自由記述としたため比較不可能）。1997年と比較すると、ほぼ全ての項目において要望率が減少する傾向を示している。特に減少幅が大きいのは「設備投資に対する優遇税制の導入・拡充」で、97年の78.4%から53.4%ポイント減少しており、連邦・州政府による様々な投資誘致策などで、日系企業の不満が解消されてきていることが分かった。「会社法における役員規制の一層の緩和・撤廃」は2000年を最後に減少に転じているが、これは連邦会社法が2001年6月に改正（緩和）されたことによるものと考えられる。一方で、「CPP/QPP、医療保険、雇用保険など税負担の軽減」、「労働ビザ取得・更新手続きなどの改善」は高い水準で推移しており、日系進出企業の不満度が高いことが伺われる。

2002年11月11日

コラム オンタリオ州の廃棄物法、実施への動き進む

オンタリオ州政府は6月27日、家庭から出される一部廃棄物を対象とした廃棄物処理関連法を

制定した。これは廃棄物の削減、資源の再利用、リサイクル促進を目的とするもので、従来の廃棄物回収プログラムの対象品目を拡大するほか、関連する産業界に対して処理費用の負担を求めらるものである。この法律を受けて、家電業界などが費用分担の検討を始めた。日系企業の間でも、費用や分担方法などに注目が集まっている。

< 従来の廃棄物回収プログラムを拡大 >

同法の正式名称は「廃棄物の削減および再利用、リサイクルを促進するための法律」。一般的には「オンタリオ州廃棄物処理法」と呼ばれている。法案に関する審議は6月13日に終了し、同月27日に同法が制定された。制定に向けた動きは99年11月に開始され、関係者の中で協議していた。

同法のポイントは、(1)従来進めている家庭廃棄物回収プログラム（ブルーボックス・プログラム、注）の回収・廃棄処理コストの50%を、産業界が負担する（従来は自治体が全額負担）、(2)新たに回収対象品目を追加し、この回収・廃棄処理コストは、全額を関連業界が負担する、というもの。州政府担当ディレクターであるウェスト氏によれば、コストの負担者は製造業者または輸入業者とされている。

(1)および(2)を実施するための推進・協議機関として、政府と関連業界団体幹部で構成する非営利機関、オンタリオ州廃棄物処理機構（Waste Diversion Ontario: WDO）が設立され、各関連業界が設立する産業出資機構（Industry Funding Organization: IFO）と協力して、各企業が負担するコストおよび徴収方法、徴収に向けたスケジュールなどを決定し、運用していくことになっている。

< 家電製品なども対象に >

新たに追加された対象品目は、廃タイヤや廃油のほか、塗料や溶剤などの家庭用特殊廃棄物、生ごみ、医薬品、家電・電化製品、電池、蛍光灯管である。なお、州内でビール・酒などのアルコール販売を管理・監督・専売するアルコール飲料管理委員会（Liquor Control Board of Ontario: LCBO）は98年以降、処理費用を一部負担している。

業界関係者によれば、今回の法律制定は近年、廃棄物の量が増加傾向にある中、廃棄物の削減を推進したい連邦政府の意向もあり、オンタリオ州政府が産業界に対する相応の費用負担を要望する自治体や消費者団体の意見をくみとった結果といわれている。マニトバ州政府が同様の法律を制定したほか、他州政府も追随するとみられている。

WDOは州政府、自治体関係者のほか、オンタリオ小売評議会や新聞協会、塗料等化学品製造協会などの業界団体、LCBOなどの幹部15人で構成される。今後、環境・エネルギー省が対象品目を追加すれば、その業界団体からも選出することになっている。

州政府の担当者ウェスト氏によれば、9月初旬に第1回WDO協議会が開催され、2002年末までに廃タイヤ、塗料や溶剤などの家庭用特殊廃棄物に関する費用徴収が開始される予定である。家電製品については、2003年中の開始を目指している。詳しい対象品目について、政府は公表し

ていない。ウェスト氏は、WDOとIFOの間で決定されるとの考えを示している。

< 業界団体、テレビの回収を視野に活動開始 >

ジェットロ・トロントは、日系企業への影響が大きいと思われる家電分野に関する進捗状況について、関連企業で構成されるカナダ電化製品連盟（EFC）のエルシー副理事長にインタビューした。同氏によれば、EFCは通信機器関連企業の業界団体、カナダ情報技術協会と協力してIFOを設立し、関連企業からの費用徴収方法を検討しており、最終的には各州政府の動きを見つつ、全国レベルで展開したい考えである。

同氏によれば、対象品目はテレビやビデオのほかコンピュータ、プリンタ、カメラ、アンプなども含まれる。徴収方法は、企業の売り上げシェアに基づき、会員各社に負担を求めたいとのことであり、まずテレビに関する処理費用の徴収から開始、以後、コンピュータやモニタ、プリンタのほか、ビデオ・DVD機器、各種カメラ、さらには冷蔵庫や洗濯機などにも対象を広げていくとの考えを示した。また、同氏はテレビの処理コストを画面の大きさにより、1台当たり18～31カナダ・ドルと試算している。

製品の回収・処理方法については、自治体の施設に大型コンテナを設置し、消費者が自由に廃棄できる仕組みを想定している。鉱業大手のノランダ社（本社：トロント市）がこれらの廃棄物を引き取り、同社の精錬所（ケベック州）などで部品のリサイクル、焼却による廃棄処理を実施する計画もある。同社は子会社の米マイクロ・メタリックス社を通じて、通信機器製造大手のヒューレット・パカード社と共同で、96年から米国カリフォルニア州で、通信機器のリサイクル事業を実施するなどの実績を持っている。

< 不透明な決定過程 >

一部の日系企業からは、「関連企業すべてが業界団体に加入していない状態で、会員企業の売り上げシェアから、各社の負担額を割り当てる徴収手法は公平ではない」、「売上額から分担コストを決定するのであれば、高付加価値製品を販売している日系企業にとって不利」という批判が相次いでいる。

エルシー氏は遅くとも2004年1月1日から、テレビの回収を開始したいとしているが、「業界団体から一方的に、分担コストを提示された」とする日系企業もあり、費用分担に関する決定方法の透明化や情報共有が、今後の課題になっている。

なお、今回制定された法律は以下で閲覧できる。

http://www.ontla.on.ca/documents/Bills/37_Parliament/Session3/b090ra_e.htm

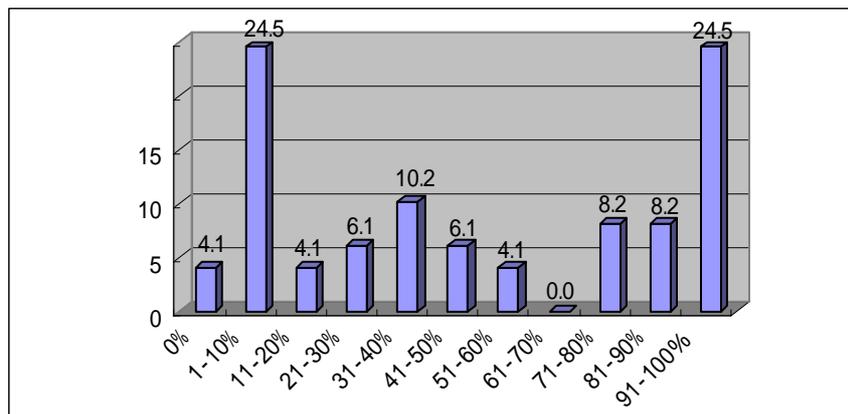
(注) ブルーボックス・プログラムとは、新聞紙やダンボールなどの紙類や、空き缶・瓶など比較的リサイクルが容易な廃棄物を中心に、青い大型容器を用いて、自治体が回収する仕組み。

黒川淳二（ジェットロ・トロントセンター）

第6章 日系製造業の動向

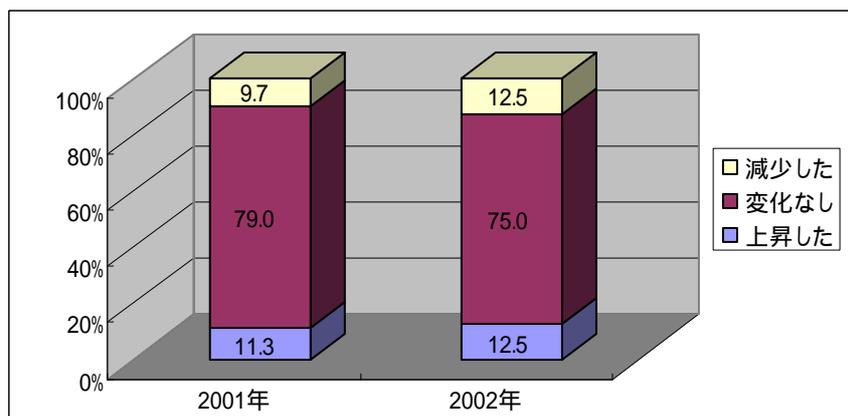
1. 原材料・部品の調達状況

図 6-1-1 カナダ産原材料・部品の現地調達比率 (%)



今回の調査では、調達のほとんどをカナダ国内でまかなうか、その全く逆という2極構造がみられた。「0%」「1-10%」と回答した企業のほぼ半数はその他製造業に属しており、他方木材・木製品の100%（4社）、食品・農水産加工の66.7%（4社）が91-100%と回答した。その他の業種については、各社各様だった。

図 6-1-2 前年と比較した場合の調達比率の増減



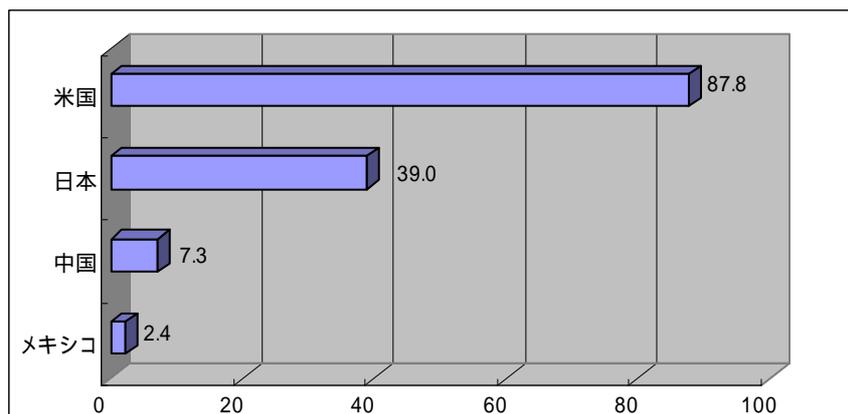
前年と比較した場合の調達比率の増減は、前回調査、今回調査ともに大きな違いはみられなかった。業種間での傾向にも違いはみられなかった。

なお、カナダ産原材料・部品の比率が上昇した理由（複数回答）では、「上昇した」と回答した企業全6社中、輸送用機械の1社が「系列部品工場などのカナダ進出」と回答し、同じく輸送用機械、食品・農水産加工の各1社が「カナダ製原材料・部品の品質向上」と回答した。回答項目として設定した「カナダ内調達品の価格変更」をあげる企業はなかつ

た。また、「その他」には4社が回答している。

カナダ産原材料・部品の比率が低下した理由（複数回答）では、「低下した」と回答した企業全6社中、その他製造業で「系列部品工場などの撤退」と回答した企業が1社あった他は、「その他」との回答（5社）であった。

図 6-1-3 カナダ以外の主な原材料・部品調達先（複数回答、%）



カナダ以外の主な調達先は、米国が圧倒的であった。これは、在加日系進出企業の多くが北米を1つのユニットとして経営することに起因すると考えられる。業種別では、「米国」と回答した企業は輸送用機械の100.0%（4社）、その他製造業の100.0%（11社）などであった。一方、一般機械の75.0%（3社）が「日本」から調達と答え、「米国」から調達の25.0%（1社）を上回った。「中国」から調達と回答したのは化学・石油製品、医薬品、一般機械で各1社ずつ、計3社であった。

図 6-1-4 国・地域別過去3年間の調達の傾向

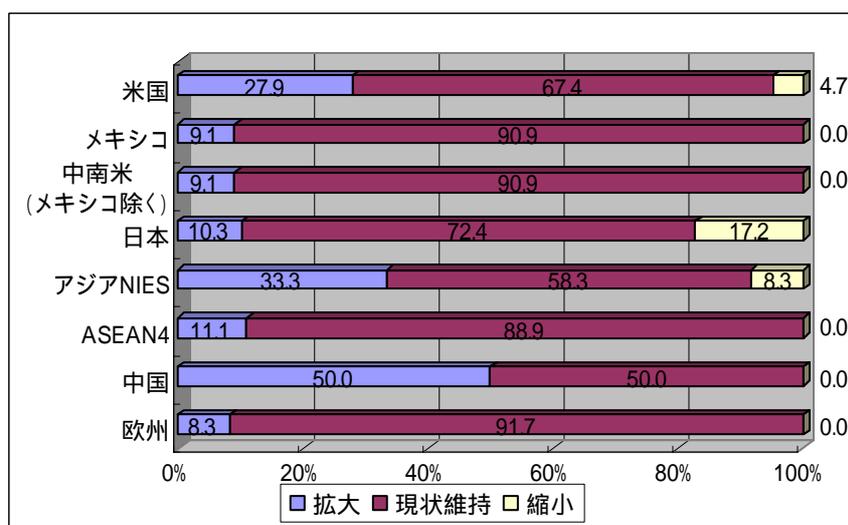
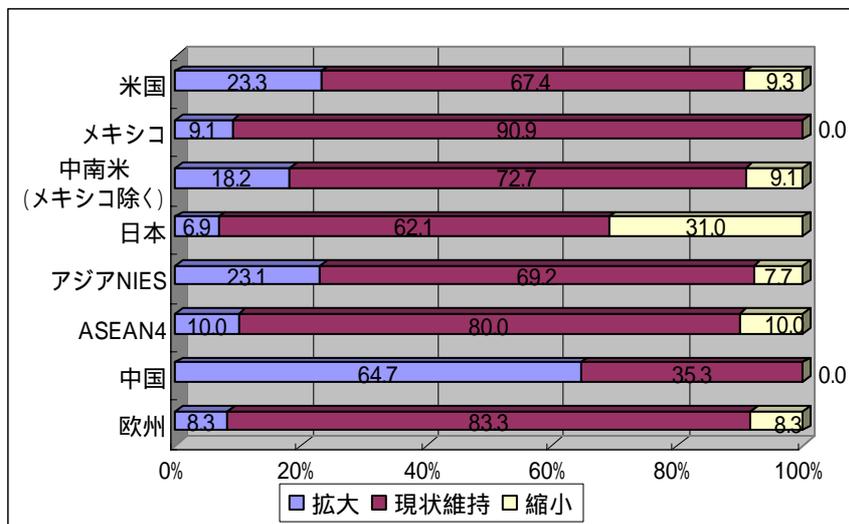


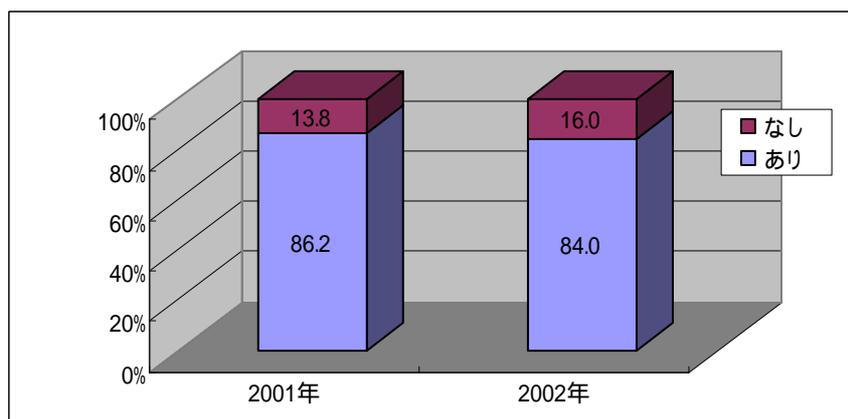
図 6-1-5 国・地域別今後 3 年間の調達方針



過去 3 年間の調達比率では、全地域中唯一、拡大と現状維持が同数（50%、7 社ずつ）となるなど、中国の伸びが著しい。加えて、アジア NIES、米国の拡大割合が比較的大きい。一方、日本からの調達は、全地域中唯一、縮小（5 社）との回答が拡大（3 社）を上回っている。今後 3 年間の方針では、ますます中国からの調達の伸びが目立つ結果となった。

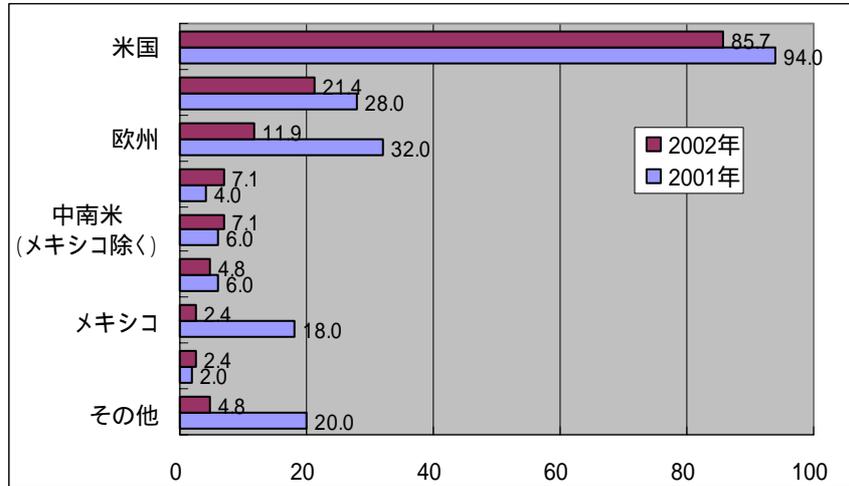
2. 輸出動向

図 6-2-1 輸出の有無



輸出については、ほとんどの企業が輸出していると回答した。食品・農水産加工（6 社）、木材・木製品（4 社）、輸送用機械（4 社）の各業種は、100.0%がカナダから第 3 国に輸出していると回答している。一方、輸出をしていないと回答した企業は、輸送用機械部品で 37.5%（3 社）、医薬品、窯業・土石、一般機械の各業種で 1 社、その他製造業で 2 社となっている。

図 6-2-2 主な輸出先（複数回答、%）



在加日系進出企業の主な輸出先としては、先述の原材料・部品調達先同様、米国が 85.7%（36 社）と、他地域を大きく上回った。輸送用機械部品（5 社）、輸送用機械（4 社）、一般機械（3 社）の 100.0%が米国に輸出している。第 2 位の日本は 21.4%（9 社）が輸出していると回答しており、食品・農水産加工の 66.7%（4 社）、木材・木製品の 50.0%（2 社）などに比較的多かった。

図 6-2-3 過去 3 年間の輸出傾向

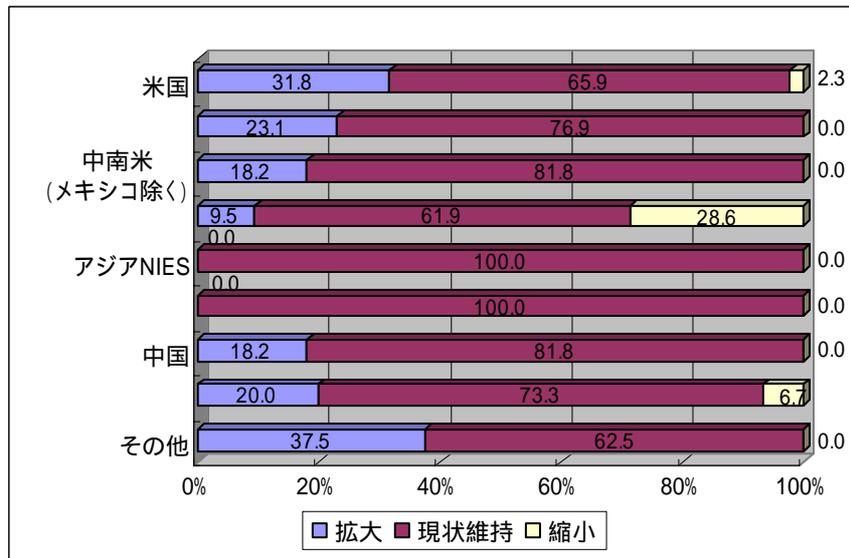
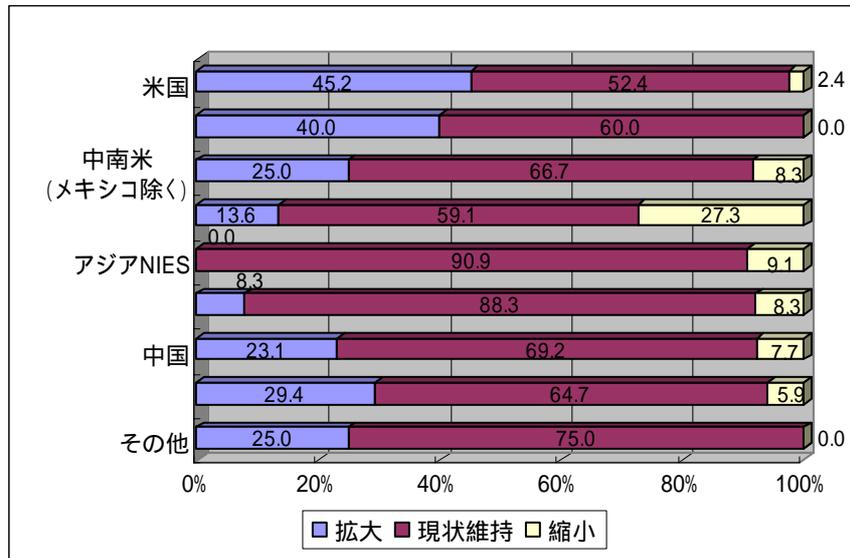


図 6-2-4 今後 3 年間の輸出方針



過去 3 年間の輸出傾向、今後 3 年間の輸出見通しでは、米国、メキシコ、欧州、中国向けなどが拡大傾向にあり、日本向けだけが縮小傾向にあることが分かった。日本への輸出を減少させる見込みの企業は過去 3 年間で全体の 28.6% (6 社)、今後 3 年間で全体の 27.3% (6 社) となっている。過去 3 年間の輸出傾向、今後 3 年間の輸出見通しに関しては、業種による傾向の違いはみられなかった。

以上

2003 年 2 月 28 日

コラム 米国のセキュリティー強化策に産業界が懸念 貨物輸送のテロ対策で

テロ対策の一環として、米国関税局が今年に入って公表した国際貨物輸送に関するセキュリティー強化案をめぐり、カナダ産業界に懸念が広がっている。原案がそのまま法制化されれば、一体化しつつある北米の生産・供給体制が崩壊し、カナダ経済に深刻な打撃を与えともいわれる。

< 法制化されれば対米貿易に深刻な影響 >

米国関税局は 2003 年 1 月、すべての輸送機関による貨物輸送に関するセキュリティー強化案を発表した。輸出入貨物の内容を、事前に把握することが主な狙いで、すべての国が対象となる。これによれば、米国に入国するトラックは、カナダやメキシコなど国外で積荷する 4 時間前までに、積み荷目録 (マニフェスト) の電子データを米国税関に提出しなければならず、米国から出国するトラックも、同 24 時間前までに目録データを提出することが義務付けられている。

鉄道を利用した場合の提出期限は、米国向けが同 24 時間前、米国から国外向けが同 8 時間前となっているほか、米国向け航空貨物専用便で同 8 時間前、米国から国外向けで同 24 時間前、米国向け一般旅客機への貨物積載の場合で同 12 時間前、米国から国外向けが 24 時間前となっている。その他、米国向け船便では 24 時間前（既に実施済み。後述参照）のほか、米国から国外向けが 24 時間前となっている。当地通関業大手のリビングストーン社によれば、米政府は 8 月には改定案を公表し、12 月までに法制化するものとみている。

2002 年 1 月には、米食品医薬品局（FDA）がバイオテロリズム法（通称）の下、新たな提案を発表した。これは、一部例外品はあるものの、飲料を含めた食料品の対米輸出については、貨物が米国国境または港湾に到着する前日の正午までに、FDA あてに当該貨物に関する情報の提出を義務付けるもの。FDA は 2003 年 12 月中の法制化を目指している。

米国政府の提案に、カナダ国内産業界は懸念を表明している。トラック輸送関連業者で構成されるカナダトラック運送業連盟は米政府案を「米・カナダ間で構築してきたサプライチェーンシステムやジャスト・イン・システムを崩壊させるものであり、米国テロ事件以降、両国が進めてきた国境管理改善策（スマートボーダー計画）を台無しにするもの」と批判している。自動車業界のほか、カナダ商工会議所や製造業・輸出業者連盟などの有力団体も、米国の動きを懸念しており、アンソニー商工会議所会頭は「米国に隣接しているというカナダの投資先としての魅力が薄れてしまう（2003 年 2 月 1 日付ナショナルポスト紙）」と悲観的なコメントをしている。

< 日加間貿易への影響は軽微 >

米国関税局は海上輸送によるコンテナ輸入に関する手続きについては、既に 2003 年 2 月 2 日から強化策を実施している。これは、外国港で船積みする 24 時間前までに、積み荷目録を米国税関へ報告することを義務付けるもの。昨年 12 月 2 日から 60 日間、試験的に実施した後の措置。当地物流関連企業によれば、通関手続き強化による対日貿易への影響は軽微であるという。昨年の米西海岸における港湾ストの影響もあり、試験的な運用が始まった 12 月から 2003 年 1 月初旬にかけては混乱もあったが、現在は既に沈静化している。

日本・カナダ間の海上輸送については、バンクーバーなどへの直行船を利用すれば問題ない。しかし、米国に寄港した場合は、仕向け地がカナダであり、積み荷を下ろさなくても、米当局への報告対象となってしまう。当地日系海運業者によれば、米国を経由して日本・カナダ間で海上輸送する場合、荷主は従来よりも約 2 日早く、貨物をコンテナターミナルへ搬送し、積み荷目録を作成する必要があるという。なお、トロントから米国経由で日本へ輸出する際は、例えばバンクーバーまで鉄道輸送で 4 日程度かかることから、この時間内に積み荷目録を作成することが可能であり、こうした場合には大きな影響は出ていないようだ。

米国関税局によるセキュリティ強化案、FDA による措置案は、以下のサイトから閲覧可能。

http://www.customs.gov/xp/cgov/import/communications_to_industry/advance_info/

<http://www.fda.gov/bbs/topics/NEWS/2003/NEW00866.html>

黒川淳二（ジェトロ・トロントセンター）

付表

各付表の単位は上段が企業数、下段が回答企業合計に対する比率（％）である。
比率は最後の桁が四捨五入された数値で、合計は必ずしも 100％にはならない。
複数回答の場合、各選択肢の合計は 100％を超える。
有効回答は設問ごとに異なる。
中南米はメキシコを除く。

第 1 章 在加日系進出企業の概況

付表 1	州別・業種別進出状況	35
------	------------	----

第 2 章 経営状況

付表 2	2002 年の営業損益見通し	36
付表 3	2001 年と比較した 2002 年の営業損益見通しの変化	37
付表 4	2002 年と比較した 2003 年の営業損益見通しの変化	38
付表 5	2002 年の営業損益改善の主な理由（複数回答）	39
付表 6	2003 年の営業損益改善の主な理由（複数回答）	40
付表 7	2002 年の営業損益悪化の主な理由（複数回答）	41
付表 8	2003 年の営業損益悪化の主な理由（複数回答）	42
付表 9	2001 年と比較した 2002 年の設備投資の変化	43
付表 10	2002 年と比較した 2003 年の設備投資の変化（見通し）	44
付表 11	2002 年の設備投資の目的（複数回答）	45
付表 12	2003 年の設備投資の目的（見通し）（複数回答）	46
付表 13	2001 年と比較した 2002 年の情報化関連投資の変化	47
付表 14	2002 年と比較した 2003 年の情報化関連投資の変化（見通し）	48
付表 15	2002 年の情報化関連投資の目的（複数回答）	49
付表 16	2003 年の情報化関連投資の目的（見通し）（複数回答）	50

第 3 章 経営体制

付表 17	日本人駐在員数	51
付表 18	過去 3 年間の日本人駐在員数の変化	52
付表 19	過去 3 年間の現地従業員数の変化	53
付表 20	本社所在地	54
付表 21	経営統括機能	55

第4章 中国製品との競合状況

付表 22	中国製品の輸入増加による影響（複数回答）	56
付表 23	中国製品への今後の対応（複数回答）	57

第5章 産学連携、連邦・州政府への要望

付表 24	カナダの大学・研究機関との交流の有無	58
付表 25	カナダの大学・研究機関との具体的な交流分野（複数回答）	59
付表 26	連邦・州政府に対する要望（複数回答）	60

第6章 製造業

付表 27	カナダ産原材料・部品の現地調達率	61
付表 28	2001年と比較した2002年の調達比率の増減	62
付表 29	カナダ以外の主な原材料・部品調達先（複数回答）	63
付表 30	国・地域別過去3年間の調達動向（1）米国、メキシコ	64
付表 31	国・地域別過去3年間の調達動向（2）日本、中南米	65
付表 32	国・地域別過去3年間の調達動向（3）アジア NIES、ASEAN4	66
付表 33	国・地域別過去3年間の調達動向（4）中国、欧州	67
付表 34	国・地域別今後3年間の調達方針（1）米国、メキシコ	68
付表 35	国・地域別今後3年間の調達方針（2）日本、中南米	69
付表 36	国・地域別今後3年間の調達方針（3）アジア NIES、ASEAN4	70
付表 37	国・地域別今後3年間の調達方針（4）中国、欧州	71
付表 38	輸出の有無	72
付表 39	主な輸出先（複数回答）	73
付表 40	国・地域別過去3年間の輸出動向（1）米国、メキシコ	74
付表 41	国・地域別過去3年間の輸出動向（2）日本、中南米	75
付表 42	国・地域別過去3年間の輸出動向（3）アジア NIES、ASEAN4	76
付表 43	国・地域別過去3年間の輸出動向（4）中国、欧州	77
付表 44	国・地域別今後3年間の輸出方針（1）米国、メキシコ	78
付表 45	国・地域別今後3年間の輸出方針（2）日本、中南米	79
付表 46	国・地域別今後3年間の輸出方針（3）アジア NIES、ASEAN4	80
付表 47	国・地域別今後3年間の輸出方針（4）中国、欧州	81

【付表1】州別・業種別進出状況

	合計	有効回答	アルバータ州	アシユ・コロンビ	ブリテイック州	ウイックブランズ	オンタリオ州	ケベック州	サスカチワン州	不明
総数	165 100.0	165 100.0	7 4.2	66 40.0	1 0.6	88 53.3	1 0.6	2 1.2	-	
製造業 小計	79 100.0	79 100.0	3 3.8	22 27.8	1 1.3	50 63.3	1 1.3	2 2.5	-	
業種	食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	1 14.3	3 42.9	-	2 28.6	-	1 14.3	-
	繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	11 100.0	11 100.0	-	10 90.9	1 9.1	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
	医薬品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-
	金属製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	一般機械	5 100.0	5 100.0	-	-	-	5 100.0	-	-	-
	電気機械	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	-	-	-	9 100.0	-	-	-
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	-	-	-	5 100.0	-	-	-
	精密機器	3 100.0	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-	-	-
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	-	1 11.1	-	8 88.9	-	-	-
その他製造業	12 100.0	12 100.0	1 8.3	1 8.3	-	8 66.7	1 8.3	1 8.3	-	
非製造業 小計	86 100.0	86 100.0	4 4.7	44 51.2	-	38 44.2	-	-	-	
業種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-
	農・林業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	商業	39 100.0	39 100.0	1 2.6	18 46.2	-	20 51.3	-	-	-
	金融・保険業	11 100.0	11 100.0	-	-	-	11 100.0	-	-	-
	サービス業	9 100.0	9 100.0	-	7 77.8	-	2 22.2	-	-	-
	運輸	9 100.0	9 100.0	-	6 66.7	-	3 33.3	-	-	-
	不動産業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	その他サービス業	9 100.0	9 100.0	-	7 77.8	-	2 22.2	-	-	-

【付表 2】2002 年の営業損益見通し

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明	
総数	165 100.0	160 100.0	108 67.5	36 22.5	16 10.0	5 3.0	
業種	製造業 小計	79 100.0	79 100.0	52 65.8	16 20.3	11 13.9	- -
	食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6	- -	- -
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	- -
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -
	医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	一般機械	5 100.0	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0	- -
	電気機械	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	- -
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -	- -
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	6 66.7	3 33.3	- -	- -
	精密機器	3 100.0	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -
	その他製造業	12 100.0	12 100.0	7 58.3	- -	5 41.7	- -
	業種	非製造業 小計	86 100.0	81 100.0	56 69.1	20 24.7	5 6.2
漁・水産		- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
鉱業		4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -
農・林業		1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
商業		39 100.0	39 100.0	31 79.5	7 17.9	1 2.6	- -
金融・保険業		11 100.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	2 18.2
サービス業		9 100.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	- -
運輸		9 100.0	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	- -
不動産業		2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
建設業		2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
その他サービス業		9 100.0	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	3 33.3

【付表3】2001年と比較した2002年の営業損益見通しの変化

	合計	有効回答				不明
		改善	横ばい	悪化		
総数	165 100.0	160 100.0	66 41.3	60 37.5	34 21.3	5 3.0
業種						
製造業 小計	79 100.0	79 100.0	31 39.2	31 39.2	17 21.5	-
食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
木材・木製品	11 100.0	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	-
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
ゴム製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
鉄鋼	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
金属製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
一般機械	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-
電気機械	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-
輸送用機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
精密機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
その他製造業	12 100.0	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	-
非製造業 小計	86 100.0	81 100.0	35 43.2	29 35.8	17 21.0	5 5.8
漁・水産	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
鉱業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
商業	39 100.0	39 100.0	21 53.8	11 28.2	7 17.9	-
金融・保険業	11 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	2 18.2
サービス業	9 100.0	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	-
運輸	9 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
不動産業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
建設業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
その他サービス業	9 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	3 33.3

【付表 4】2002 年と比較した 2003 年の営業損益見通しの変化

	合計	有効回答				不明
		有効回答	改善	横ばい	悪化	
総数	165 100.0	160 100.0	56 35.0	89 55.6	15 9.4	5 3.0
製造業 小計	79 100.0	79 100.0	26 32.9	45 57.0	8 10.1	-
業種						
食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
木材・木製品	11 100.0	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	-
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
ゴム製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
鉄鋼	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
金属製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
一般機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
電気機械	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
輸送用機械	5 100.0	5 100.0	-	5 100.0	-	-
輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-
精密機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
その他製造業	12 100.0	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-
非製造業 小計	86 100.0	81 100.0	30 37.0	44 54.3	7 8.6	5 5.8
業種						
漁・水産	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-
鉱業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
商業	39 100.0	39 100.0	14 35.9	21 53.8	4 10.3	-
金融・保険業	11 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	2 18.2
サービス業	9 100.0	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-
運輸	9 100.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-
不動産業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
建設業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
その他サービス業	9 100.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	3 33.3

【付表5】2002年の営業損益改善の主な理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上増加による	輸出増加による	上の力増大による	力増大による	価格増大による	削減による	現地調達コストの拡大による	輸入調達コスト削減による	合理化等による	新製品の投入	宣伝、マーケティングの強化	その他	不明
総数	66	66	9	40	9	4	4	32	21	10	10	-	-	-	-
製造業 小計	100.0	100.0	13.6	60.6	13.6	6.1	6.1	48.5	31.8	15.2	15.2	-	-	-	-
食品・農水産加工	3	3	-	1	-	1	-	2	1	-	1	-	-	1	-
繊維	100.0	100.0	-	33.3	-	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	4	4	-	-	2	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
化学・石油製品	2	2	1	2	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
医薬品	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-
医薬品	1	1	1	1	-	-	-	-	1	-	1	1	1	1	-
ゴム製品	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
ゴム製品	2	2	-	1	1	-	-	1	1	1	1	1	1	-	-
窯業・土石	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	1	1	-	-
非鉄金属	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	3	3	1	3	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	100.0	100.0	33.3	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
電気・電子部品	1	1	-	1	-	-	1	-	1	1	1	1	1	-	-
電気・電子部品	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
輸送用機械	2	2	-	1	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
輸送用機械部品	3	3	1	2	-	1	-	3	1	-	-	-	-	2	-
輸送用機械部品	100.0	100.0	33.3	66.7	-	33.3	-	100.0	33.3	-	-	-	-	66.7	-
精密機器	1	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
精密機器	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
その他製造業	5	5	3	3	-	1	-	2	2	1	1	-	-	-	-
その他製造業	100.0	100.0	60.0	60.0	-	20.0	-	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-
非製造業 小計	35	35	1	22	4	-	2	12	9	5	6	-	-	-	-
非製造業 小計	100.0	100.0	2.9	62.9	11.4	-	5.7	34.3	25.7	14.3	17.1	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁・水産	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	3	3	-	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	100.0	100.0	-	66.7	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業	21	21	-	16	1	-	2	10	8	4	1	-	-	4.8	-
商業	100.0	100.0	-	76.2	4.8	-	9.5	47.6	38.1	19.0	4.8	-	-	-	-
金融・保険業	3	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
金融・保険業	100.0	100.0	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
サービス業	3	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	100.0	100.0	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
運輸	3	3	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-
運輸	100.0	100.0	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
不動産業	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
不動産業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他サービス業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-

【付表6】2003年の営業損益改善の主な理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上増加による	輸出拡大による	上の増大による	力ナゲ国内販売	売価増大による	減による	現地調達コスト削減	減による	輸入調達コスト削減	ト合理化等のコスト	新製品の投入	宣伝、マーケティングの強化	その他	不明
総数	56	55	8	31	12	1	3	20	20	15	14	1				
製造業 小計	26	26	5	16	5	1	15	12	8	7	-					
食品・農水産加工	1	1	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品	2	2	1	-	1	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学・石油製品	1	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
医薬品	2	2	1	2	-	-	-	-	1	50.0	50.0	1	1	1	-	
ゴム製品	1	1	-	1	-	-	-	1	1	100.0	100.0	1	100.0	-	-	
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼	1	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属	2	2	-	1	2	1	-	2	1	50.0	50.0	1	50.0	-	-	
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般機械	2	2	-	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	1	-	
電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気・電子部品	4	4	-	4	-	-	1	2	1	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸送用機械部品	2	2	-	1	-	-	-	1	1	-	50.0	50.0	-	50.0	-	
精密機器	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	
その他製造業	6	6	1	3	1	-	-	2	3	3	16.7	50.0	50.0	16.7	-	
非製造業 小計	30	29	3	15	7	-	2	5	8	7	7	1				
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農・林業	1	1	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
商業	14	13	2	10	3	-	1	3	6	3	-	1	3	-	1	
金融・保険業	2	2	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	100.0	-	
サービス業	6	6	-	2	1	-	-	-	1	1	-	16.7	16.7	50.0	-	
運輸	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他サービス業	3	3	-	-	2	-	-	1	1	3	-	1	33.3	33.3	-	

【付表 7】2002 年の営業損益悪化の主な理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上減少による	輸出低迷による	上の低減による	力ナゲ国内販売による	売価減少による	競争激化による	現地調達コスト	輸入調達コスト	宣伝、マーケティング不足	その他	不明
総数	34 100.0	34 100.0	6 17.6	15 44.1	7 20.6	13 38.2	3 8.8	4 11.8	-	13 38.2	-	-	
製造業 小計	17 100.0	17 100.0	3 17.6	9 52.9	6 35.3	7 41.2	2 11.8	4 23.5	-	5 29.4	-	-	
業種	食品・農水産加工	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	紙・パルプ	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	化学・石油製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	
	医薬品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	ゴム製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	窯業・土石	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	鉄鋼	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	非鉄金属	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	金属製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	一般機械	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	
	電気機械	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
	電気・電子部品	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3	- -	
	輸送用機械	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	輸送用機械部品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	
	精密機器	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
その他製造業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -		
非製造業 小計	17 100.0	17 100.0	3 17.6	6 35.3	1 5.9	6 35.3	1 5.9	- -	- -	8 47.1	- -		
業種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	鉱業	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	農・林業	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	商業	7 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	2 28.6	- -	
	金融・保険業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -	
	サービス業	5 100.0	5 100.0	- -	1 20.0	- -	3 60.0	- -	- -	- -	4 80.0	- -	
	運輸	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	
	不動産業	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	建設業	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	その他サービス業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	

【付表 8】2003 年の営業損益悪化の主な理由（複数回答）

	合計	有効回答	売上減少による	輸出低迷による	上の低減による	力ナゲ国内販売による	売価減少による	競争激化による	現地調達コスト	輸入調達コスト	宣伝、マーケティング不足	その他	不明
総数	15	14	7	5	4	1	1	1	2	-	5	1	
	100.0	100.0	50.0	35.7	28.6	7.1	7.1	14.3	-	35.7	6.7		
製造業 小計	8	8	4	3	3	1	1	2	-	3	-		
	100.0	100.0	50.0	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0	-	37.5	-		
業種	食品・農水産加工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品	3	3	1	-	3	-	1	-	-	-	-	
		100.0	100.0	33.3	-	100.0	-	33.3	-	-	-	-	
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	化学・石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一般機械	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
電気機械	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
電気・電子部品	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	1		
	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0		
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
輸送用機械部品	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-		
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-		
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他製造業	1	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-		
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-		
非製造業 小計	7	6	3	2	1	-	-	-	-	-	2		
	100.0	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-	-	-	-	33.3		
14.3													
業種	漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	商業	4	3	1	2	-	-	-	-	-	1	1	
		100.0	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	25.0	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-		
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他サービス業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		

【付表 9】2001 年と比較した 2002 年の設備投資の変化

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	165 100.0	147 100.0	33 22.4	92 62.6	22 15.0	18 10.9	
製造業 小計	79 100.0	74 100.0	23 31.1	41 55.4	10 13.5	5 6.3	
業 種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	1 14.3
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	- -	2 18.2
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -
	医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	一般機械	5 100.0	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	- -	6 66.7	3 33.3	- -
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	1 20.0
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	- -
	精密機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
その他製造業	12 100.0	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	- -	
非製造業 小計	86 100.0	73 100.0	10 13.7	51 69.9	12 16.4	13 15.1	
業 種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	鉱業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -
	農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	商業	39 100.0	33 100.0	7 21.2	21 63.6	5 15.2	6 15.4
	金融・保険業	11 100.0	9 100.0	- -	8 88.9	1 11.1	2 18.2
	サービス業	9 100.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	- -
	運輸	9 100.0	8 100.0	- -	6 75.0	2 25.0	1 11.1
	不動産業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	建設業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	その他サービス業	9 100.0	7 100.0	- -	5 71.4	2 28.6	2 22.2

【付表 10】2002 年と比較した 2003 年の設備投資の変化（見通し）

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	165 100.0	143 100.0	33 23.1	88 61.5	22 15.4	22 13.3	
製造業 小計	79 100.0	74 100.0	14 18.9	49 66.2	11 14.9	5 6.3	
業種	食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -	- -
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -	2 18.2
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	1 33.3
	医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	ゴム製品	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	一般機械	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	- -	7 77.8	2 22.2	- -
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	- -	3 60.0	2 40.0	- -
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	- -
	精密機器	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
その他製造業	12 100.0	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	- -	
非製造業 小計	86 100.0	69 100.0	19 27.5	39 56.5	11 15.9	17 19.8	
業種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	鉱業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -
	農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	商業	39 100.0	32 100.0	11 34.4	16 50.0	5 15.6	7 17.9
	金融・保険業	11 100.0	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	3 27.3
	サービス業	9 100.0	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	- -
	運輸	9 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	3 33.3
	不動産業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	建設業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	その他サービス業	9 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	2 22.2

【付表 11】2002 年の設備投資の目的（複数回答）

	有効回答	代工場	新規	強技術	環境	その他	不明
		の拡張、近	工場設立	・研究開発	対策		
総数	113 100.0	36 31.9	3 2.7	18 15.9	9 8.0	67 59.3	52 31.5
製造業 小計	62 100.0	30 48.4	2 3.2	11 17.7	5 8.1	29 46.8	17 21.5
業種	食品・農水産加工	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	1 16.7	- 14.3
	繊維	- 100.0	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	-	-	-	-	-
	木材・木製品	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0
	家具・インテリア製品	- 100.0	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	印刷・出版	- 100.0	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7
	医薬品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0
	ゴム製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	非鉄金属	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3
	金属製品	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	一般機械	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0
	電気機械	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	電気・電子部品	6 100.0	2 33.3	-	-	-	5 83.3
	輸送用機械	5 100.0	3 60.0	-	-	-	5 100.0
	輸送用機械部品	8 100.0	2 25.0	-	3 37.5	-	5 62.5
	精密機器	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
その他製造業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	2 18.2	2 18.2	
非製造業 小計	51 100.0	6 11.8	1 2.0	7 13.7	4 7.8	38 74.5	35 40.7
業種	漁・水産	- 100.0	-	-	-	-	-
	鉱業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 25.0
	農・林業	- 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	商業	23 100.0	2 8.7	1 4.3	3 13.0	2 8.7	19 82.6
	金融・保険業	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0
	サービス業	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	-	7 77.8
	運輸	6 100.0	-	-	1 16.7	-	5 83.3
	不動産業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	建設業	- 100.0	-	-	-	-	2 100.0
	その他サービス業	4 100.0	-	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0

【付表 12】2003 年の設備投資の目的（見通し）（複数回答）

	合計	有効回答	工場 の 拡張	合工場 の 近代化・ 新 規 工場 設立	強 化 技 術 ・ 研 究 開 発	環 境 対 策	そ の 他	不 明		
総数	165 100.0	115 100.0	19 16.5	32 27.8	7 6.1	16 13.9	11 9.6	71 61.7	50 30.3	
製造業 小計	79 100.0	61 100.0	14 23.0	31 50.8	5 8.2	12 19.7	7 11.5	28 45.9	18 22.8	
業 種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	2 33.3	5 83.3	- -	2 33.3	1 16.7	- -	1 14.3
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	2 40.0	1 20.0	6 54.5
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	1 33.3
	医薬品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -
	ゴム製品	2 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 50.0
	窯業・土石	2 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 50.0
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	- -	1 33.3	- -	1 33.3	2 66.7	1 33.3	- -
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	一般機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0	- -
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	- -	- -	1 16.7	4 66.7	3 33.3
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	- -	- -	- -	5 100.0	- -
	輸送用機械部品	9 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	- -	2 28.6	- -	3 42.9	2 22.2
	精密機器	3 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	1 33.3
その他製造業	12 100.0	11 100.0	3 27.3	6 54.5	3 27.3	4 36.4	- -	4 36.4	1 8.3	
非製造業 小計	86 100.0	54 100.0	5 9.3	1 1.9	2 3.7	4 7.4	4 7.4	43 79.6	32 37.2	
業 種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉱業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -	2 50.0	- -	
	農・林業	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- 100.0	
	商業	39 100.0	24 100.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	18 75.0	15 38.5
	金融・保険業	11 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	5 100.0	6 54.5
	サービス業	9 100.0	8 100.0	- -	- -	- -	- -	2 25.0	8 100.0	1 11.1
	運輸	9 100.0	6 100.0	- -	- -	- -	1 16.7	- -	5 83.3	3 33.3
	不動産業	2 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 50.0
	建設業	2 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 50.0
	その他サービス業	9 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	2 40.0	- -	3 60.0	4 44.4

【付表 13】2001 年と比較した 2002 年の情報化関連投資の変化

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	165 100.0	154 100.0	58 37.7	89 57.8	7 4.5	11 6.7	
製造業 小計	79 100.0	76 100.0	25 32.9	48 63.2	3 3.9	3 3.8	
業種	食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -	- -
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	3 27.3
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	一般機械	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
	電気機械	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	- -
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -	- -
	精密機器	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
その他製造業	12 100.0	12 100.0	7 58.3	5 41.7	- -	- -	
非製造業 小計	86 100.0	78 100.0	33 42.3	41 52.6	4 5.1	8 9.3	
業種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	鉱業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -
	農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	商業	39 100.0	38 100.0	21 55.3	15 39.5	2 5.3	1 2.6
	金融・保険業	11 100.0	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	3 27.3
	サービス業	9 100.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	- -
	運輸	9 100.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4	- -	- -
	不動産業	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	建設業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	その他サービス業	9 100.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	3 33.3

【付表 14】2002 年と比較した 2003 年の情報化関連投資の変化（見通し）

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	165 100.0	139 100.0	38 27.3	89 64.0	12 8.6	26 15.8
業種						
製造業 小計	79 100.0	64 100.0	16 25.0	42 65.6	6 9.4	15 19.0
食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 14.3
繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
木材・木製品	11 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	5 45.5
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 33.3
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
ゴム製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
鉄鋼	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
一般機械	5 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	1 20.0
電気機械	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
電気・電子部品	9 100.0	6 100.0	- -	4 66.7	2 33.3	3 33.3
輸送用機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -
輸送用機械部品	9 100.0	7 100.0	- -	7 100.0	- -	2 22.2
精密機器	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 33.3
その他製造業	12 100.0	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	1 8.3
非製造業 小計	86 100.0	75 100.0	22 29.3	47 62.7	6 8.0	11 12.8
漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
鉱業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -
農・林業	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
商業	39 100.0	37 100.0	13 35.1	21 56.8	3 8.1	2 5.1
金融・保険業	11 100.0	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	2 18.2
サービス業	9 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	- -	- -
運輸	9 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	- -	- -
不動産業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
建設業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
その他サービス業	9 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	5 55.6

【付表 15】2002 年の情報化関連投資の目的（複数回答）

	合計	有効回答	効情報率 率報事 化報務 作化 達業 務内 部の	全社 理的な 経営 情	発企 業間 の強 引（受	の開 強 化・ 設 計 業 務	化配 送生 業計 務画 の効 率管 理	す一 般消 費者 に注 対	等新 事業 への 進出	人 員の 削減	提他 携企 業と の業 務	そ の他	不 明	
総数	165 100.0	140 100.0	109 77.9	68 48.6	39 27.9	7 5.0	31 22.1	9 6.4	8 5.7	9 6.4	2 1.4	11 7.9	25 15.2	
製造業 小計	79 100.0	65 100.0	54 83.1	30 46.2	20 30.8	6 9.2	22 33.8	3 4.6	2 3.1	1 1.5	1 1.5	4 6.2	14 17.7	
業 種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	5 83.3	3 50.0	3 50.0	- -	- -	- -	- -	1 16.7	- -	1 14.3	
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	木材・木製品	11 100.0	6 100.0	4 66.7	3 50.0	- -	- -	- -	- -	1 16.7	- -	- -	5 45.5	
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
	医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	
	金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	一般機械	5 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	
	電気機械	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	電気・電子部品	9 100.0	7 100.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	- -	- -	- -	1 14.3	2 22.2
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	
	輸送用機械部品	9 100.0	7 100.0	6 85.7	3 42.9	3 42.9	2 28.6	3 42.9	- -	1 14.3	- -	1 14.3	- -	2 22.2
	精密機器	3 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 33.3
その他製造業	12 100.0	11 100.0	8 72.7	4 36.4	2 18.2	2 18.2	5 45.5	- -	- -	- -	- -	1 9.1	1 8.3	
非製造業 小計	86 100.0	75 100.0	55 73.3	38 50.7	19 25.3	1 1.3	9 12.0	6 8.0	6 8.0	8 10.7	1 1.3	7 9.3	11 12.8	
業 種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	鉱業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	農・林業	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	
	商業	39 100.0	37 100.0	30 81.1	24 64.9	15 40.5	- -	6 16.2	4 10.8	2 5.4	4 10.8	- -	1 2.7	2 5.1
	金融・保険業	11 100.0	9 100.0	7 77.8	5 55.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 33.3	2 18.2
	サービス業	9 100.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	- -	- -	- -	- -	1 11.1	2 22.2	1 11.1	- -	- -
	運輸	9 100.0	9 100.0	5 55.6	2 22.2	3 33.3	- -	3 33.3	- -	2 22.2	- -	- -	2 22.2	- -
	不動産業	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	建設業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 50.0
	その他サービス業	9 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	5 55.6

【付表 16】2003 年の情報化関連投資の目的（見通し）（複数回答）

	合計	有効回答	効情報率	事務作達業・務内の部	報全社理的な経営情報	発企業間の強引（受注）	の開強発化・設計業務	化配生送業務の効率管理	す一般消費者に注対	等新事業への進出	人員の削減	提他企業との業務	その他	不明
総数	165	130	94	72	41	10	36	12	9	10	4	10	35	
	100.0	100.0	72.3	55.4	31.5	7.7	27.7	9.2	6.9	7.7	3.1	7.7	21.2	
製造業 小計	79	60	42	32	20	8	27	5	3	4	-	4	19	
	100.0	100.0	70.0	53.3	33.3	13.3	45.0	8.3	5.0	6.7	-	6.7	24.1	
食品・農水産加工	7	5	2	4	2	-	2	-	-	1	-	-	2	
	100.0	100.0	40.0	80.0	40.0	-	40.0	-	-	20.0	-	-	28.6	
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品	11	6	3	4	-	-	-	-	1	-	-	-	5	
	100.0	100.0	50.0	66.7	-	-	-	-	16.7	-	-	-	45.5	
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学・石油製品	3	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	33.3	
医薬品	2	2	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
ゴム製品	2	2	2	2	1	-	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
窯業・土石	2	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼	2	2	1	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属	3	3	3	2	1	2	1	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	33.3	
金属製品	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般機械	5	4	3	2	3	-	2	-	-	1	-	-	1	
	100.0	100.0	75.0	50.0	75.0	-	50.0	-	-	25.0	-	-	20.0	
電気機械	2	2	2	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
電気・電子部品	9	5	4	3	2	1	2	1	1	-	-	-	4	
	100.0	100.0	80.0	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	44.4	
輸送用機械	5	5	4	2	2	-	4	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	80.0	40.0	40.0	-	80.0	20.0	-	-	-	-	-	
輸送用機械部品	9	7	6	3	2	2	4	-	1	1	-	1	2	
	100.0	100.0	85.7	42.9	28.6	28.6	57.1	-	14.3	14.3	-	14.3	22.2	
精密機器	3	2	2	1	1	-	-	1	-	1	-	1	1	
	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	33.3	
その他製造業	12	9	6	4	2	2	4	-	-	-	-	1	3	
	100.0	100.0	66.7	44.4	22.2	22.2	44.4	-	-	-	-	11.1	25.0	
非製造業 小計	86	70	52	40	21	2	9	7	6	6	4	6	16	
	100.0	100.0	74.3	57.1	30.0	2.9	12.9	10.0	8.6	8.6	5.7	8.6	18.6	
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	4	3	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	66.7	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	25.0	
農・林業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
商業	39	34	27	24	15	-	7	3	3	3	-	1	5	
	100.0	100.0	79.4	70.6	44.1	-	20.6	8.8	8.8	8.8	-	2.9	12.8	
金融・保険業	11	9	7	6	-	-	-	1	-	-	-	3	2	
	100.0	100.0	77.8	66.7	-	-	-	11.1	-	-	-	33.3	18.2	
サービス業	9	9	7	2	2	-	-	1	1	-	1	-	-	
	100.0	100.0	77.8	22.2	22.2	-	-	11.1	11.1	-	11.1	-	-	
運輸	9	8	6	2	4	-	1	-	-	1	2	2	1	
	100.0	100.0	75.0	25.0	50.0	-	12.5	-	-	12.5	25.0	25.0	11.1	
不動産業	2	2	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	
	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	
建設業	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	
その他サービス業	9	4	2	3	-	2	-	1	1	-	1	-	5	
	100.0	100.0	50.0	75.0	-	50.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	55.6	

【付表 17】日本人駐在員数

	合計	有効回答	人					不明	
			1 } 3 人	4 } 6 人	7 } 9 人	10 } 20 人	20 人 以上		
総数	165 100.0	149 100.0	105 70.5	21 14.1	8 5.4	9 6.0	6 4.0	16 9.7	
製造業 小計	79 100.0	71 100.0	48 67.6	13 18.3	4 5.6	2 2.8	4 5.6	8 10.1	
業 種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7	1 14.3
	繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	11 100.0	11 100.0	8 72.7	2 18.2	-	-	1 9.1	-
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
	金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	一般機械	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-
	電気機械	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	3 33.3
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-
	輸送用機械部品	9 100.0	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-	1 11.1
	精密機器	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-
その他製造業	12 100.0	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	-	-	1 8.3	
非製造業 小計	86 100.0	78 100.0	57 73.1	8 10.3	4 5.1	7 9.0	2 2.6	8 9.3	
業 種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業	4 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	1 25.0
	農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	商業	39 100.0	35 100.0	20 57.1	5 14.3	3 8.6	6 17.1	1 2.9	4 10.3
	金融・保険業	11 100.0	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	1 9.1
	サービス業	9 100.0	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-	-
	運輸	9 100.0	9 100.0	8 88.9	-	-	1 11.1	-	-
	不動産業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	その他サービス業	9 100.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	2 22.2

【付表 18】過去 3 年間の日本人駐在員数の変化

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	165 100.0	155 100.0	13 8.4	97 62.6	45 29.0	10 6.1	
製造業 小計	79 100.0	76 100.0	6 7.9	48 63.2	22 28.9	3 3.8	
業 種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	1 14.3
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	- -
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	一般機械	5 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -
	電気機械	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	電気・電子部品	9 100.0	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	1 11.1
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	- -	6 66.7	3 33.3	- -
	精密機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
その他製造業	12 100.0	11 100.0	- -	7 63.6	4 36.4	1 8.3	
非製造業 小計	86 100.0	79 100.0	7 8.9	49 62.0	23 29.1	7 8.1	
業 種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	鉱業	4 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 25.0
	農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	商業	39 100.0	36 100.0	3 8.3	21 58.3	12 33.3	3 7.7
	金融・保険業	11 100.0	10 100.0	- -	6 60.0	4 40.0	1 9.1
	サービス業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	- -
	運輸	9 100.0	9 100.0	2 22.2	7 77.8	- -	- -
	不動産業	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	建設業	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	その他サービス業	9 100.0	7 100.0	- -	5 71.4	2 28.6	2 22.2

【付表 19】過去 3 年間の現地従業員数の変化

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明	
総数	165 100.0	162 100.0	49 30.2	76 46.9	37 22.8	3 1.8	
業種	製造業 小計	79 100.0	79 100.0	31 39.2	33 41.8	15 19.0	- -
	食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	- -
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -	- -
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
	医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	一般機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	- -	3 60.0	- -
	電気機械	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	- -
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	- -
	精密機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	その他製造業	12 100.0	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	- -
	業種	非製造業 小計	86 100.0	83 100.0	18 21.7	43 51.8	22 26.5
漁・水産		- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -
鉱業		4 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	1 25.0
農・林業		1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
商業		39 100.0	39 100.0	15 38.5	14 35.9	10 25.6	- -
金融・保険業		11 100.0	10 100.0	- -	5 50.0	5 50.0	1 9.1
サービス業		9 100.0	9 100.0	- -	5 55.6	4 44.4	- -
運輸		9 100.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	- -
不動産業		2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
建設業		2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
その他サービス業		9 100.0	8 100.0	- -	6 75.0	2 25.0	1 11.1

【付表 20】本社所在地

	合計	業種					不明
		有効回答	トロント	ル モントリオール	バン クーバー	その他	
総数	165 100.0	159 100.0	69 43.4	- -	47 29.6	43 27.0	6 3.6
製造業 小計	79 100.0	77 100.0	34 44.2	- -	18 23.4	25 32.5	2 2.5
業種							
食品・農水産加工	7 100.0	7 100.0	2 28.6	- -	2 28.6	3 42.9	- -
繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
木材・木製品	11 100.0	10 100.0	- -	- -	6 60.0	4 40.0	1 9.1
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
ゴム製品	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -
鉄鋼	2 100.0	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -
金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
一般機械	5 100.0	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	1 20.0
電気機械	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -
電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	8 88.9	- -	- -	1 11.1	- -
輸送用機械	5 100.0	5 100.0	3 60.0	- -	- -	2 40.0	- -
輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	2 22.2	- -	1 11.1	6 66.7	- -
精密機器	3 100.0	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -
その他製造業	12 100.0	12 100.0	4 33.3	- -	2 16.7	6 50.0	- -
非製造業 小計	86 100.0	82 100.0	35 42.7	- -	29 35.4	18 22.0	4 4.7
業種							
漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
鉱業	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	- -
農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
商業	39 100.0	37 100.0	19 51.4	- -	13 35.1	5 13.5	2 5.1
金融・保険業	11 100.0	10 100.0	8 80.0	- -	- -	2 20.0	1 9.1
サービス業	9 100.0	9 100.0	2 22.2	- -	7 77.8	- -	- -
運輸	9 100.0	9 100.0	4 44.4	- -	1 11.1	4 44.4	- -
不動産業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -
建設業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -
その他サービス業	9 100.0	8 100.0	2 25.0	- -	3 37.5	3 37.5	1 11.1

【付表 21】経営統括機能

	合計	有効回答	が統括ナダの本社	を立有する経営機能	支店ごとに独立した経営機能	親会社、米国の完全な統括下にある	その他	不明
総数	165 100.0	160 100.0	79 49.4	8 5.0	67 41.9	6 3.8	5 3.0	
製造業 小計	79 100.0	76 100.0	40 52.6	5 6.6	26 34.2	5 6.6	3 3.8	
業種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	1 16.7	1 14.3
	繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	木材・木製品	11 100.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 9.1
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-
	医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	ゴム製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-
	金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	一般機械	5 100.0	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-	-
	電気機械	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	-	-
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	1 20.0
	輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	1 11.1	-	7 77.8	1 11.1	-
	精密機器	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
その他製造業	12 100.0	12 100.0	7 58.3	-	4 33.3	1 8.3	-	
非製造業 小計	86 100.0	84 100.0	39 46.4	3 3.6	41 48.8	1 1.2	2 2.3	
業種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-
	鉱業	4 100.0	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-
	農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	商業	39 100.0	39 100.0	23 59.0	2 5.1	14 35.9	-	-
	金融・保険業	11 100.0	11 100.0	4 36.4	-	7 63.6	-	-
	サービス業	9 100.0	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7	-	-
	運輸	9 100.0	9 100.0	2 22.2	-	7 77.8	-	-
	不動産業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	建設業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	その他サービス業	9 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 22.2

【付表 22】中国製品の輸入増加による影響（複数回答）

	合計	有効回答	販売価格の下落	競争激化による	材料の調達が可能	安価な部品・原料	ない	影響はほとんど	その他	不明
総数	165 100.0	139 100.0	36 25.9	21 15.1	12 8.6	83 59.7	15 10.8	26 15.8		
製造業 小計	79 100.0	73 100.0	21 28.8	12 16.4	9 12.3	46 63.0	3 4.1	6 7.6		
業種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	-	-	-	6 100.0	-	1 14.3	
	繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品	11 100.0	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	7 77.8	-	2 18.2	
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	
	医薬品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	
	ゴム製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 50.0	
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-	
	金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	一般機械	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	
	電気機械	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	
	電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	4 44.4	-	-	
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	-	-	1 20.0	4 80.0	-	-	
	輸送用機械部品	9 100.0	7 100.0	-	-	1 14.3	6 85.7	-	2 22.2	
	精密機器	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	
その他製造業	12 100.0	12 100.0	3 25.0	1 8.3	-	9 75.0	1 8.3	-		
非製造業 小計	86 100.0	66 100.0	15 22.7	9 13.6	3 4.5	37 56.1	12 18.2	20 23.3		
業種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	2 50.0	2 50.0	-	
	農・林業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	商業	39 100.0	36 100.0	13 36.1	8 22.2	2 5.6	19 52.8	2 5.6	3 7.7	
	金融・保険業	11 100.0	7 100.0	-	-	-	4 57.1	3 42.9	4 36.4	
	サービス業	9 100.0	7 100.0	-	-	-	6 85.7	1 14.3	2 22.2	
	運輸	9 100.0	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	4 44.4	
	不動産業	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0	
	建設業	2 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	その他サービス業	9 100.0	5 100.0	-	-	-	4 80.0	1 20.0	4 44.4	

【付表 23】中国製品への今後の対応（複数回答）

	合計	有効回答	高付加価値化による差別化	半製品を輸入し、最終商品化（カスタマイズ）を行う物流拠点	造力を中納での製造	特に対応を考えた	その他	不明	
総数	165 100.0	134 100.0	44 32.8	9 6.7	1 0.7	67 50.0	23 17.2	31 18.8	
製造業 小計	79 100.0	72 100.0	29 40.3	6 8.3	-	36 50.0	9 12.5	7 8.9	
業種	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	-	-	-	5 83.3	1 16.7	1 14.3
	繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	11 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	7 77.8	-	2 18.2
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-
	医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-
	ゴム製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
	窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-
	鉄鋼	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-
	非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-
	金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	一般機械	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-
	電気機械	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-
	電気・電子部品	9 100.0	8 100.0	5 62.5	-	-	3 37.5	2 25.0	1 11.1
	輸送用機械	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	-
	輸送用機械部品	9 100.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	4 57.1	1 14.3	2 22.2
	精密機器	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-
その他製造業	12 100.0	12 100.0	6 50.0	-	-	5 41.7	2 16.7	-	
非製造業 小計	86 100.0	62 100.0	15 24.2	3 4.8	1 1.6	31 50.0	14 22.6	24 27.9	
業種	漁・水産	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業	4 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	1 25.0
	農・林業	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	商業	39 100.0	34 100.0	15 44.1	3 8.8	-	15 44.1	3 8.8	5 12.8
	金融・保険業	11 100.0	6 100.0	-	-	-	2 33.3	4 66.7	5 45.5
	サービス業	9 100.0	7 100.0	-	-	-	6 85.7	1 14.3	2 22.2
	運輸	9 100.0	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 40.0	4 44.4
	不動産業	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
	建設業	2 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	その他サービス業	9 100.0	5 100.0	-	-	-	4 80.0	1 20.0	4 44.4

【付表 24】カナダの大学・研究機関との交流の有無

	合計	有効回答	交流の有無		不明
			はい	いいえ	
総数	165 100.0	158 100.0	23 14.6	135 85.4	7 4.2
業種					
製造業 小計	79 100.0	78 100.0	11 14.1	67 85.9	1 1.3
食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 14.3
繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
木材・木製品	11 100.0	11 100.0	- -	11 100.0	- -
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
化学・石油製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
ゴム製品	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -
鉄鋼	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -
金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
一般機械	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -
電気機械	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -
電気・電子部品	9 100.0	9 100.0	- -	9 100.0	- -
輸送用機械	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -
輸送用機械部品	9 100.0	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -
精密機器	3 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -
その他製造業	12 100.0	12 100.0	2 16.7	10 83.3	- -
非製造業 小計	86 100.0	80 100.0	12 15.0	68 85.0	6 7.0
漁・水産	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
鉱業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -
農・林業	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -
商業	39 100.0	37 100.0	4 10.8	33 89.2	2 5.1
金融・保険業	11 100.0	10 100.0	1 10.0	9 90.0	1 9.1
サービス業	9 100.0	8 100.0	2 25.0	6 75.0	1 11.1
運輸	9 100.0	9 100.0	- -	9 100.0	- -
不動産業	2 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -
建設業	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	1 50.0
その他サービス業	9 100.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	1 11.1

【付表 25】カナダの大学・研究機関との具体的な交流分野（複数回答）

	有効回答	インタビュー	共同技術研究	共同マーケティング	その他	不明
		の受け入れ	・	・	・	
総数	23 100.0	8 34.8	8 34.8	-	9 39.1	-
製造業 小計	11 100.0	5 45.5	5 45.5	-	3 27.3	-
業種						
食品・農水産加工	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
繊維	- 100.0	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	- 100.0	-	-	-	-	-
木材・木製品	- 100.0	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	- 100.0	-	-	-	-	-
紙・パルプ	- 100.0	-	-	-	-	-
印刷・出版	- 100.0	-	-	-	-	-
化学・石油製品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
医薬品	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
ゴム製品	- 100.0	-	-	-	-	-
窯業・土石	- 100.0	-	-	-	-	-
鉄鋼	- 100.0	-	-	-	-	-
非鉄金属	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
金属製品	- 100.0	-	-	-	-	-
一般機械	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
電気機械	- 100.0	-	-	-	-	-
電気・電子部品	- 100.0	-	-	-	-	-
輸送用機械	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
輸送用機械部品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
精密機器	- 100.0	-	-	-	-	-
その他製造業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-
非製造業 小計	12 100.0	3 25.0	3 25.0	-	6 50.0	-
業種						
漁・水産	- 100.0	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
農・林業	- 100.0	-	-	-	-	-
商業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-
金融・保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
運輸	- 100.0	-	-	-	-	-
不動産業	- 100.0	-	-	-	-	-
建設業	- 100.0	-	-	-	-	-
その他サービス業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-

【付表 26】連邦・州政府に対する要望（複数回答）

	合計	有効回答	雇用保険等	医療保険	P/Q	減税	輸入関税の低	入る優遇税制の対	設備投資の対	の投資・参入規制	の投資認可手続き	の緩和・撤廃	の役員規制における	会社法における	環境規制の緩和	改善	労働ビザ取得	労働関係法の緩和	的安定	ケベック問題の	削減	州際貿易障壁の	英仏二ヶ国語表	記規則	製造物責任（P）法の緩和	不明										
			負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担	負担									
総数	165	144	85	48	36	14	8	28	12	78	44	13	12	18	5	21	100.0	100.0	59.0	33.3	25.0	9.7	5.6	19.4	8.3	54.2	30.6	9.0	6	5	9	3	5	12.7		
製造業 小計	79	69	36	16	29	4	3	15	9	36	19	6	8.3	12.5	3	10	100.0	100.0	52.2	23.2	42.0	5.8	4.3	21.7	13.0	52.2	27.5	8.7	7.2	13.0	4.3	3	4.3	12.7		
食品・農水産加工	7	6	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	14.3	
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品	11	7	6	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	36.4	
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	1	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	1	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学・石油製品	3	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	1	-	1	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴム製品	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石	2	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	50.0	50.0	-	-	-	-	1	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼	2	2	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属	3	3	1	-	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金属製品	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般機械	5	4	2	-	3	-	-	3	-	-	-	-	2	1	4	1	25.0	25.0	50.0	75.0	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	20.0
電気機械	2	2	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気・電子部品	9	9	5	3	2	2	1	2	-	3	2	1	2	2	3	33.3	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	
輸送用機械	5	5	2	2	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	4	2	80.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
輸送用機械部品	9	6	3	2	6	-	-	6	-	3	4	2	1	1	4	2	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
精密機器	3	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
その他製造業	12	11	5	-	5	1	1	4	2	4	4	1	2	2	4	4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	
非製造業 小計	86	75	49	32	7	10	5	13	3	42	25	7	7	9	2	11	100.0	100.0	65.3	42.7	9.3	13.3	6.7	17.3	4.0	56.0	33.3	9.3	9.3	12.0	2.7	2	2.7	11	12.8	
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	4	4	1	-	1	-	-	3	-	1	1	-	-	-	1	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
農・林業	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
商業	39	35	24	22	3	3	2	10	1	17	7	4	4	8	2	4	48.6	20.0	11.4	68.6	62.9	8.6	8.6	5.7	28.6	2.9	48.6	20.0	11.4	11.4	22.9	5.7	2	5.7	4	10.3
金融・保険業	11	7	5	-	3	-	-	2	-	5	1	1	-	-	71.4	14.3	71.4	14.3	71.4	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	36.4
サービス業	9	9	4	3	2	-	-	-	-	-	9	8	2	2	9	88.9	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2
運輸	9	9	7	5	-	3	-	1	1	4	3	-	-	-	44.4	33.3	44.4	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
不動産業	2	2	1	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0
その他サービス業	9	7	6	1	1	-	-	-	-	2	5	-	-	-	28.6	71.4	28.6	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4

【付表 27】カナダ産原材料・部品の現地調達率

	合計	有効回答	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
総数	79	49	2	12	2	3	5	3	2	-	4	4	12	30	
	100.0	100.0	4.1	24.5	4.1	6.1	10.2	6.1	4.1	-	8.2	8.2	24.5	38.0	
製造業 小計	79	49	2	12	2	3	5	3	2	-	4	4	12	30	
	100.0	100.0	4.1	24.5	4.1	6.1	10.2	6.1	4.1	-	8.2	8.2	24.5	38.0	
業種	食品・農水産加工	7	6	-	1	-	-	-	-	-	1	-	4	1	
		100.0	100.0	-	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-	66.7	14.3	
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木材・木製品	11	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	7
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	63.6
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
		100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	33.3
	医薬品	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
窯業・土石	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
鉄鋼	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
非鉄金属	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	33.3	
金属製品	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
一般機械	5	4	-	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	
	100.0	100.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	20.0	
電気機械	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	
電気・電子部品	9	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	7	
	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	77.8	
輸送用機械	5	4	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	1	1	
	100.0	100.0	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0	20.0	
輸送用機械部品	9	7	-	1	1	-	1	1	1	-	1	-	1	2	
	100.0	100.0	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3	22.2	
精密機器	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他製造業	12	11	-	6	-	1	1	1	1	-	-	-	1	1	
	100.0	100.0	-	54.5	-	9.1	9.1	9.1	9.1	-	-	-	9.1	8.3	
非製造業 小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
商業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【付表 28】 2001 年と比較した 2002 年の調達比率の増減

	合計	有効回答	満(5)小 幅(5)幅 上(5)上 昇(5)昇 ト(5)ト				低下した	不明
			以上(5)ポ イント	大幅に上 昇し	満(5)小 幅(5)幅 上(5)上 昇(5)昇 ト(5)ト	変化なし		
総数	79 100.0	48 100.0	2 4.2	4 8.3	36 75.0	6 12.5	31 39.2	
業種								
製造業 小計	79 100.0	48 100.0	2 4.2	4 8.3	36 75.0	6 12.5	31 39.2	
食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	1 16.7	- -	4 66.7	1 16.7	1 14.3	
繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
木材・木製品	11 100.0	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	7 63.6	
家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	
印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	1 33.3	
医薬品	2 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 50.0	
ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	2 100.0	
窯業・土石	2 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 50.0	
鉄鋼	2 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 50.0	
非鉄金属	3 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	1 33.3	
金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	
一般機械	5 100.0	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	1 20.0	
電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 50.0	
電気・電子部品	9 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	7 77.8	
輸送用機械	5 100.0	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	1 20.0	
輸送用機械部品	9 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	2 22.2	
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	11 100.0	- -	1 9.1	7 63.6	3 27.3	1 8.3	

【付表 29】カナダ以外の主な原材料・部品調達先（複数回答）

	合計	有効回答	米国	メキシコ	日本	中南米 （メキシコ除く）	アジア NEES	ASEAN 4	中国	欧州	その他	不明
総数	79 100.0	41 100.0	36 87.8	-	16 39.0	1 2.4	-	-	3 7.3	-	-	38 48.1
業種	製造業 小計	79 100.0	41 100.0	36 87.8	-	16 39.0	1 2.4	-	3 7.3	-	-	38 48.1
	食品・農水産加工	7 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 57.1
	繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	11 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	9 81.8
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	2 66.7
	医薬品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0
	非鉄金属	3 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3
	金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械	5 100.0	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	1 20.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	8 88.9
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	-	-	-	-	-	1 20.0
	輸送用機械部品	9 100.0	8 100.0	7 87.5	-	3 37.5	-	-	-	-	-	1 11.1
精密機器	3 100.0	- 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	11 100.0	11 100.0	-	3 27.3	-	-	-	-	-	1 8.3	

【付表 30】国・地域別過去 3 年間の調達動向（1）

業種別		1. 米国					2. メキシコ					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	43 100.0	12 27.9	29 67.4	2 4.7	36 45.6	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	68 86.1
業 種	製造業 小計	79 100.0	43 100.0	12 27.9	29 67.4	2 4.7	36 45.6	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	68 86.1
	食品・農水産加工	7 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	3 42.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	9 81.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 33.3	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	5 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	2 40.0	- 100.0	- -	- -	- -	5 100.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	1 20.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	3 60.0
	輸送用機械部品	9 100.0	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -	1 11.1	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -	1 8.3	- 100.0	- -	- -	- -	12 100.0	

【付表 31】国・地域別過去 3 年間の調達動向（2）

業種別		3. 日本					4. 中南米(メキシコ除く)				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		29 100.0	3 10.3	21 72.4	5 17.2	50 63.3	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	68 86.1
業種	製造業 小計	29 100.0	3 10.3	21 72.4	5 17.2	50 63.3	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	68 86.1
	食品・農水産加工	2 100.0	- -	2 100.0	- -	5 71.4	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	- -	2 100.0	- -	9 81.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0
	非鉄金属	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	2 40.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	電気機械	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
	輸送用機械	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	1 20.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	輸送用機械部品	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	4 44.4	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
精密機器	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	5 100.0	- -	5 100.0	- -	7 58.3	- 100.0	- -	- -	- -	12 100.0	

【付表 32】 国・地域別過去 3 年間の調達動向 (3)

業種別		5. アジアNIES					6. ASEAN4					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	67 84.8	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -	70 88.6
業 種	製造業 小計	79 100.0	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	67 84.8	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -	70 88.6
	食品・農水産加工	7 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	5 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	8 88.9	1 100.0	1 100.0	- -	- -	8 88.9
	輸送用機械	5 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	輸送用機械部品	9 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	7 77.8	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	10 83.3	- 100.0	- -	- -	- -	12 100.0	

【付表 33】国・地域別過去 3 年間の調達動向（4）

業種別		7. 中国					8. 欧州				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		14 100.0	7 50.0	7 50.0	- -	65 82.3	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	67 84.8
業種	製造業 小計	14 100.0	7 50.0	7 50.0	- -	65 82.3	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	67 84.8
	食品・農水産加工	1 100.0	1 100.0	- -	- -	6 85.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	1 100.0	1 100.0	- -	- -	4 80.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	3 60.0
	電気機械	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
	輸送用機械	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	輸送用機械部品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	7 77.8	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
精密機器	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	- 100.0	- -	- -	- -	12 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	11 91.7	

【付表 34】国・地域別今後 3 年間の調達方針（1）

業種別		1. 米国					2. メキシコ					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	43 100.0	10 23.3	29 67.4	4 9.3	36 45.6	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	68 86.1
業 種	製造業 小計	79 100.0	43 100.0	10 23.3	29 67.4	4 9.3	36 45.6	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	68 86.1
	食品・農水産加工	7 100.0	4 100.0	- -	4 100.0	- -	3 42.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	9 81.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	1 33.3	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	5 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	2 40.0	- 100.0	- -	- -	- -	5 100.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	1 20.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	3 60.0
	輸送用機械部品	9 100.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	1 11.1	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	1 8.3	- 100.0	- -	- -	- -	12 100.0	

【付表 35】国・地域別今後 3 年間の調達方針（2）

業種別		3. 日本					4. 中南米(メキシコ除く)				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		29 100.0	2 6.9	18 62.1	9 31.0	50 63.3	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	68 86.1
業 種	製造業 小計	29 100.0	2 6.9	18 62.1	9 31.0	50 63.3	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	68 86.1
	食品・農水産加工	2 100.0	-	2 100.0	-	5 71.4	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7
	繊維	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	-	2 100.0	-	9 81.8	1 100.0	-	1 100.0	-	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	紙・パルプ	- 100.0	-	-	-	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	化学・石油製品	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	- 100.0	-	-	-	3 100.0
	医薬品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	鉄鋼	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0
	非鉄金属	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
	金属製品	- 100.0	-	-	-	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0
	一般機械	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	2 40.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0
	電気機械	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
	電気・電子部品	2 100.0	-	2 100.0	-	7 77.8	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
	輸送用機械	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	1 20.0	1 100.0	-	-	1 100.0	4 80.0
	輸送用機械部品	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	4 44.4	2 100.0	-	2 100.0	-	7 77.8
精密機器	- 100.0	-	-	-	3 100.0	- 100.0	-	-	-	3 100.0	
その他製造業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	7 58.3	- 100.0	-	-	-	12 100.0	

【付表 36】国・地域別今後 3 年間の調達方針（3）

業種別		5. アジアNIES					6. ASEAN4					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	66 83.5	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	69 87.3
業 種	製造業 小計	79 100.0	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	66 83.5	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	69 87.3
	食品・農水産加工	7 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	木材・木製品	11 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	10 90.9	1 100.0	-	1 100.0	-	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	化学・石油製品	3 100.0	- 100.0	-	-	-	3 100.0	- 100.0	-	-	-	3 100.0
	医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
	金属製品	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0
	一般機械	5 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	3 60.0	1 100.0	1 100.0	-	-	4 80.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
	輸送用機械	5 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	4 80.0	1 100.0	-	-	1 100.0	4 80.0
	輸送用機械部品	9 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	7 77.8	2 100.0	-	2 100.0	-	7 77.8
精密機器	3 100.0	- 100.0	-	-	-	3 100.0	- 100.0	-	-	-	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	10 83.3	- 100.0	-	-	-	12 100.0	

【付表 37】国・地域別今後 3 年間の調達方針（4）

業種別		7. 中国					8. 欧州				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		17 100.0	11 64.7	6 35.3	- -	62 78.5	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	67 84.8
業種	製造業 小計	17 100.0	11 64.7	6 35.3	- -	62 78.5	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	67 84.8
	食品・農水産加工	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	5 71.4	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7
	金属製品	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	4 100.0	4 100.0	- -	- -	1 20.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	3 60.0
	電気機械	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	7 77.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
	輸送用機械	1 100.0	1 100.0	- -	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	輸送用機械部品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	7 77.8	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	7 77.8
精密機器	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	11 91.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	11 91.7	

【付表 38】輸出の有無

	合計	有効回答	はい	いいえ	不明	
総数	79 100.0	50 100.0	42 84.0	8 16.0	29 36.7	
業種	製造業 小計	79 100.0	50 100.0	42 84.0	8 16.0	29 36.7
	食品・農水産加工	7 100.0	6 100.0	6 100.0	- -	1 14.3
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	4 100.0	4 100.0	- -	7 63.6
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	1 33.3
	医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	1 50.0
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	1 50.0
	非鉄金属	3 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	1 33.3
	金属製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	一般機械	5 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 20.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	7 77.8
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	4 100.0	- -	1 20.0
	輸送用機械部品	9 100.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 11.1
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	11 100.0	9 81.8	2 18.2	1 8.3	

【付表 39】主な輸出先（複数回答）

	合計	有効回答	米国	メキシコ	日本	中南米 （除くメキシコ）	アジア NEES	ASEAN 4	中国	欧州	その他	不明
総数	42	42	36	1	9	3	2	1	3	5	2	-
	100.0	100.0	85.7	2.4	21.4	7.1	4.8	2.4	7.1	11.9	4.8	-
業 種	製造業 小計	42	36	1	9	3	2	1	3	5	2	-
		100.0	100.0	85.7	2.4	21.4	7.1	4.8	7.1	11.9	4.8	-
	食品・農水産加工	6	6	5	-	4	-	1	-	1	-	-
		100.0	100.0	83.3	-	66.7	-	16.7	-	16.7	-	-
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	4	4	2	-	2	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1	1	1	-	-	-	1	-	1	1	-
		100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-
	印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学・石油製品	2	2	2	-	-	1	-	1	-	1	-
		100.0	100.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
	医薬品	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属	2	2	1	-	1	1	-	-	1	1	-	
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	
金属製品	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般機械	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気機械	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気・電子部品	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸送用機械	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸送用機械部品	5	5	5	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	100.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他製造業	9	9	8	1	1	1	-	-	1	-	1	
	100.0	100.0	88.9	11.1	11.1	11.1	-	-	11.1	-	11.1	

【付表 40】 国・地域別過去 3 年間の輸出動向（1）

業種別		1. 米国					2. メキシコ					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	44 100.0	14 31.8	29 65.9	1 2.3	35 44.3	13 100.0	3 23.1	10 76.9	- -	66 83.5
業 種	製造業 小計	79 100.0	44 100.0	14 31.8	29 65.9	1 2.3	35 44.3	13 100.0	3 23.1	10 76.9	- -	66 83.5
	食品・農水産加工	7 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	2 28.6	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	8 72.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	1 33.3	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	5 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 20.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	7 77.8
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	1 20.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	2 40.0
	輸送用機械部品	9 100.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	3 33.3	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -	1 8.3	1 100.0	- -	1 100.0	- -	11 91.7	

【付表 41】国・地域別過去 3 年間の輸出動向（2）

業種別		3. 日本					4. 中南米(メキシコ除く)				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		21 100.0	2 9.5	13 61.9	6 28.6	58 73.4	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	68 86.1
業種	製造業 小計	21 100.0	2 9.5	13 61.9	6 28.6	58 73.4	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	68 86.1
	食品・農水産加工	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	4 57.1	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	9 81.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	1 33.3	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7
	医薬品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	1 33.3	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7
	金属製品	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	電気機械	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
	輸送用機械	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	2 40.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	輸送用機械部品	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	7 77.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
精密機器	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	11 91.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	11 91.7	

【付表 42】 国・地域別過去 3 年間の輸出動向 (3)

業種別		5. アジア NIES					6. ASEAN 4					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	10 100.0	- -	10 100.0	- -	69 87.3	11 100.0	- -	11 100.0	- -	68 86.1
業種	製造業 小計	79 100.0	10 100.0	- -	10 100.0	- -	69 87.3	11 100.0	- -	11 100.0	- -	68 86.1
	食品・農水産加工	7 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	医薬品	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	5 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
	輸送用機械	5 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	輸送用機械部品	9 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	12 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	11 91.7	

【付表 43】国・地域別過去 3 年間の輸出動向（4）

業種別		7. 中国					8. 欧州				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	68 86.1	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7	64 81.0
業種	製造業 小計	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	68 86.1	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7	64 81.0
	食品・農水産加工	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7	2 100.0	- -	2 100.0	- -	5 71.4
	繊維	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	印刷・出版	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	医薬品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7
	金属製品	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	3 100.0	- -	3 100.0	- -	2 40.0
	電気機械	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	1 100.0	- -	- -	8 88.9
	輸送用機械	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	3 60.0
	輸送用機械部品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
精密機器	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	11 91.7	- 100.0	- -	- -	- -	12 100.0	

【付表 44】 国・地域別今後 3 年間の輸出方針（1）

業種別		1. 米国					2. メキシコ					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	42 100.0	19 45.2	22 52.4	1 2.4	37 46.8	15 100.0	6 40.0	9 60.0	- -	64 81.0
業 種	製造業 小計	79 100.0	42 100.0	19 45.2	22 52.4	1 2.4	37 46.8	15 100.0	6 40.0	9 60.0	- -	64 81.0
	食品・農水産加工	7 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	3 42.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	8 72.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 33.3	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0
	医薬品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 50.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7
	金属製品	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	5 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	1 20.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8	2 100.0	- -	2 100.0	- -	7 77.8
	輸送用機械	5 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	1 20.0	3 100.0	3 100.0	- -	- -	2 40.0
	輸送用機械部品	9 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	3 33.3	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	1 8.3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	9 75.0	

【付表 45】国・地域別今後 3 年間の輸出方針（2）

業種別		3. 日本					4. 中南米(メキシコ除く)				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		22 100.0	3 13.6	13 59.1	6 27.3	57 72.2	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	67 84.8
業種	製造業 小計	22 100.0	3 13.6	13 59.1	6 27.3	57 72.2	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	67 84.8
	食品・農水産加工	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	3 42.9	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7
	繊維	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	木材・木製品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	9 81.8	1 100.0	-	1 100.0	-	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	-	-	1 100.0	-	- 100.0	-	-	-	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	化学・石油製品	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
	医薬品	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	窯業・土石	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	鉄鋼	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	非鉄金属	1 100.0	-	-	1 100.0	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
	金属製品	- 100.0	-	-	-	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0
	一般機械	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0
	電気機械	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
	電気・電子部品	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
	輸送用機械	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 40.0	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0
	輸送用機械部品	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	7 77.8	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
精密機器	- 100.0	-	-	-	3 100.0	- 100.0	-	-	-	3 100.0	
その他製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	10 83.3	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	10 83.3	

【付表 46】国・地域別今後3年間の輸出方針（3）

業種別		5. アジアNIES					6. ASEAN4					
		合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		79 100.0	11 100.0	- -	10 90.9	1 9.1	68 86.1	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	67 84.8
業 種	製造業 小計	79 100.0	11 100.0	- -	10 90.9	1 9.1	68 86.1	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	67 84.8
	食品・農水産加工	7 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	6 85.7
	繊維	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	衣服・繊維製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	木材・木製品	11 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	印刷・出版	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
	化学・石油製品	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	2 66.7
	医薬品	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	ゴム製品	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	窯業・土石	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	鉄鋼	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	2 100.0
	非鉄金属	3 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	2 66.7
	金属製品	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	一般機械	5 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	電気機械	2 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 50.0
	電気・電子部品	9 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
	輸送用機械	5 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	4 80.0
	輸送用機械部品	9 100.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	- -	8 88.9
精密機器	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	3 100.0	
その他製造業	12 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	11 91.7	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	10 83.3	

【付表 47】国・地域別今後 3 年間の輸出方針（4）

業種別		7. 中国					8. 欧州				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数		13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	66 83.5	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9	62 78.5
業種	製造業 小計	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	66 83.5	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9	62 78.5
	食品・農水産加工	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7	2 100.0	-	2 100.0	-	5 71.4
	繊維	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	衣服・繊維製品	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	木材・木製品	1 100.0	1 100.0	-	-	10 90.9	1 100.0	-	1 100.0	-	10 90.9
	家具・インテリア製品	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	印刷・出版	- 100.0	-	-	-	-	- 100.0	-	-	-	-
	化学・石油製品	- 100.0	-	-	-	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
	医薬品	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0
	ゴム製品	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	窯業・土石	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	鉄鋼	- 100.0	-	-	-	2 100.0	- 100.0	-	-	-	2 100.0
	非鉄金属	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
	金属製品	- 100.0	-	-	-	1 100.0	- 100.0	-	-	-	1 100.0
	一般機械	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 40.0
	電気機械	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
	電気・電子部品	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
	輸送用機械	1 100.0	-	1 100.0	-	4 80.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	3 60.0
	輸送用機械部品	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
精密機器	- 100.0	-	-	-	3 100.0	- 100.0	-	-	-	3 100.0	
その他製造業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	10 83.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	10 83.3	

2002年度 ジェトロ在加日系進出企業経営実態調査

以下の項目をご記入してください。(印は入力必須項目)

お名前

役職名

貴社名

所在州

- | | | |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 1. AB Alberta | 2. BC British Columbia | 3. MB Manitoba |
| 4. NB New Brunswick | 5. NF Newfoundland | 6. NT Northwest Territories |
| 7. NS Nova Scotia | 8. NU Nunavut | 9. ON Ontario |
| 10. PE Prince Edward Island | 11. QC Québec | 12. SK Saskatchewan |
| 13. YT Yukon Territory | | |

業種

* 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

- 製造業 -

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1. 食品・農水産加工 | 2. 繊維(糸・織布) |
| 3. 衣服・繊維製品 | 4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く) |
| 5. 家具・インテリア製品 | 6. 紙・パルプ |
| 7. 印刷・出版 | 8. 化学・石油製品 |
| 9. 医薬品 | 10. ゴム製品 |
| 11. 窯業・土石 | 12. 鉄鋼 |
| 13. 非鉄金属 | 14. 金属製品 |
| 15. 一般機械 | 16. 電気機械 |
| 17. 電気・電子部品 | 18. 輸送用機械 |
| 19. 精密機器 | 20. 輸送用機械部品 |
| 21. その他製造業 | |

- 農林水産業 -

- | | | |
|----------|--------|----------|
| 22. 漁・水産 | 23. 鉱業 | 24. 農・林業 |
|----------|--------|----------|

- サービス業 -

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 25. 商業(流通, 商社, 販売会社) | 26. 金融・保険業 |
| 27. サービス業(旅行, ホテル等) | 28. 運輸(海運, 航空等) |
| 29. 不動産業 | 30. 建設業 |
| 31. その他サービス業 | |

Phone

事前にご登録いただいたものを入力して下さい。

Facsimile

事前にご登録いただいたものを入力して下さい

(Fax番号がない場合は「99」を入力して下さい。)

Email

事前にご登録いただいたものを入力して下さい。

資本金の日本側出資比率

10%以上

10%未満

本調査における「在加日系進出企業」の定義は以下のとおりです。

在加子会社であれば、日本の親会社の出資比率が10%以上のもの。

在加子会社の子会社の場合でも、結果的に日本の親会社の出資比率が10%以上になるもの。

例えば、日本親会社の出資比率20%の在加子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率を10%〔 $0.2 \times 0.5 \times 100$ 〕とみなす。

(a社は日本の親会社との関係では孫会社)。曾孫会社についても同様の考え方をとる。

1. 経営状況

設問1 2002年の営業利益見込みは。

1. 黒字 2. 均衡 3. 赤字

設問2 2001年と比較した場合、2002年の営業利益見込みは。

1. 改善 2. 横ばい 3. 悪化

設問3 2002年の営業利益見込みの根拠は。

改善する理由は。(複数回答可) 設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

1. 輸出拡大による売上増加 2. カナダ国内販売の拡大による売上増加
 3. 価格変更による売上増加 4. 現地調達拡大によるコスト削減
 5. 輸入調達拡大によるコスト削減 6. 合理化等のコスト削減
 7. 新製品の投入 8. 宣伝、マーケティングの強化
 9. その他

悪化する理由は。(複数回答可) 設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

1. 輸出低迷による売上減少 2. カナダ国内販売の低迷による売上減少
 3. 価格変更による売上減少 4. 競争激化による売上減少
 5. 現地調達コスト上昇 6. 輸入調達コスト上昇
 7. 宣伝、マーケティング不足 8. その他

設問4 2002年と比較した場合、2003年の営業利益見通しは。

1. 改善 2. 横ばい 3. 悪化

設問5 2003年の営業利益見通しの根拠は。

改善する理由は。(複数回答可) 設問4で「改善」と回答された場合に伺います。

1. 輸出拡大による売上増加 2. カナダ国内販売の拡大による売上増加
 3. 価格変更による売上増加 4. 現地調達拡大によるコスト削減
 5. 輸入調達の拡大によるコスト削減 6. 合理化等のコスト削減
 7. 新製品の投入 8. 宣伝、マーケティングの強化
 9. その他

悪化する理由は。(複数回答可) 設問4で「悪化」と回答された場合に伺います。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 2. カナダ国内販売の低迷による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 3. 価格変更による売上減少 | <input type="checkbox"/> 4. 競争激化による売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 5. 現地調達コスト上昇 | <input type="checkbox"/> 6. 輸入調達コスト上昇 |
| <input type="checkbox"/> 7. 宣伝、マーケティング不足 | <input type="checkbox"/> 8. その他 |

設問6 貴社の従業員について

(1)貴社の日本人駐在員数は。

1. 1~3人 2. 4~6人 3. 7~9人 4. 10人~20人 5. 20人以上

(2)貴社の日本人駐在員数の過去3年間の変化は。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(3)貴社の現地従業員数の過去3年間の変化は。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

2. 設備投資状況

設問7 (1) 2001年と比較した場合、2002年の設備投資の変化は。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2) 2002年の設備投資の目的は。(複数回答可)

1. 工場の拡張、近代化 2. 新規工場設立
 3. 技術・研究開発強化 4. 環境対策
 5. その他

設問8 (1) 2003年以降の投資計画は。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2) 2003年以降の設備投資の目的は。(複数回答可)

1. 工場の拡張 2. 工場の近代化・合理化
 3. 新規工場設立 4. 技術・研究開発強化
 5. 環境対策 6. その他

設問9 (1) 2001年と比較した場合、2002年の情報化関連投資の変化は。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2) 2002年の情報化関連投資の目的は。(複数回答可)

1. 事務作業・内部情報伝達業務の効率化 2. 全社的な経営情報管理
 3. 企業間取引(受発注)の強化 4. 開発・設計業務の強化
 5. 生産計画・管理配送業務の効率化 6. 一般消費者に対する広告・受注
 7. 新事業への進出等 8. 人員の削減
 9. 他企業との業務提携 10. その他

設問10 (1)2003年以降の情報化関連投資計画は。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2)2003年以降の情報化関連投資の目的は。(複数回答可)

1. 事務作業・内部情報伝達業務の効率化 2. 全社的な経営情報管理
 3. 企業間取引(受発注)の強化 4. 開発・設計業務の強化
 5. 生産管理・管理配送業務の効率化 6. 一般消費者に対する広告・受注
 7. 新事業への進出等 8. 人員の削減
 9. 他企業との業務提携 10. その他

3. カナダでの経営体制について

設問11 貴社の本社及び支店等活動拠点について

(1)本社の所在地は。(単一回答)

1. トロント 2. モントリオール 3. バンクーバー 4. その他

(2)支店、工場、駐在員事務所の所在州毎の拠点数について、下記に数字をお書き込みください。
(半角数字で入力してください)

	支店	工場	駐在所	その他
1. AB Alberta	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2. BC British Columbia	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3. MB Manitoba	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4. NB New Brunswick	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5. NF Newfoundland	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6. NT Northwest Territories	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7. NS Nova Scotia	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
8. NU Nunavut	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
9. ON Ontario	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
10. PE Prince Edward Island	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
11. QC Québec	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
12. SK Saskatchewan	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
13. YT Yukon Territory	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

設問12 貴社の経営統括機能は。

1. カナダの本社が統括 2. 支店ごとに独立した経営機能を有する
 3. 米国、日本の親会社の完全な統括下にある 4. その他

4. 中国製品との競合について

設問13 中国製品の輸入増加による影響は。(複数回答可)

1. 販売価格の下落 2. 競争激化による売上減少
 3. 安価な部品・原材料の調達が可能 4. 影響はほとんどない
 5. その他

設問14 中国製品への、今後の貴社の対応は。(複数回答可)

1. 高付加価値化による差別化 2. 半製品を輸入し、最終商品化(カスタマイズ)を行う物流拠点
 3. カナダ内での製造を中止 4. 特に対応を考えていない
 5. その他

5. その他

設問15 カナダでの産学連携について

(1) 貴社は、カナダの大学、研究機関と交流を行っていますか。

1. はい 2. いいえ

(2) 具体的な交流分野は。 上記(1)で「はい」と回答された場合に伺います。(複数回答可)

1. インターンシップの受け入れ 2. 共同技術研究・開発
 3. 共同マーケティング 4. その他

設問16 連邦政府、州政府などに対する要望事項を5つ以内で挙げてください。

注: CPP = Canada Pension Plan カナダ退職年金制度

QPP = Quebec Pension Plan ケベック州退職年金制度

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. CPP / QPP、医療保険、雇用保険等税負担の軽減 | <input type="checkbox"/> 2. 輸入関税の低減・撤廃 |
| <input type="checkbox"/> 3. 設備投資に対する優遇税制の導入・拡充 | <input type="checkbox"/> 4. 投資・参入規制の緩和・撤廃 |
| <input type="checkbox"/> 5. 投資認可手続きの迅速化 | <input type="checkbox"/> 6. 会社法における役員規制の一層の緩和・撤廃 |
| <input type="checkbox"/> 7. 環境規制の緩和 | <input type="checkbox"/> 8. 労働ビザ取得・更新手続き等の改善 |
| <input type="checkbox"/> 9. 労働関係法の緩和 | <input type="checkbox"/> 10. ケベック問題の解決など、政治的安定 |
| <input type="checkbox"/> 11. 州際貿易障壁の削減・撤廃 | <input type="checkbox"/> 12. 英仏二ヶ国語表記規則 |
| <input type="checkbox"/> 13. 製造物責任(PL)法の緩和 | |

< 以下は製造業の方のみ回答願います >

それ以外の方は、アンケートを終了し、結果を送付してください。

1. 原材料・部品の調達状況

設問17 貴工場で生産している製品に占める原材料・部品のうち、カナダ製原材料・部品の比率は。(現時点における金額ベースでの現地調達比率*1)

*1現地調達比率:賃金、間接費用等を除いたカナダ産原材料、部品の価格を原材料・部品の価格で除した100分率

1. 0% 2. 1% ~ 10% 3. 11% ~ 20% 4. 21% ~ 30%
5. 31% ~ 40% 6. 41% ~ 50% 7. 51% ~ 60% 8. 61% ~ 70%
9. 71% ~ 80% 10. 81% ~ 90% 11. 91% ~ 100%

設問18 上記設問のカナダ製原材料・部品調達の比率は、1年前と比較してどう変化しましたか。

1. 大幅に上昇した(5ポイント以上) 2. 小幅上昇した(5ポイント未満)
3. 変化なし 4. 低下した

「上昇した」場合の理由は。(複数回答可)

1. 系列部品工場等のカナダ進出 2. カナダ製原材料・部品の品質向上
3. カナダ内調達品の価格変更 4. その他

「低下した」場合の理由は。(複数回答可)

1. 系列部品工場等の撤退 2. カナダ製原材料・部品の品質低下
3. カナダ製調達品の価格変更 4. その他

設問19 現地調達分以外の調達先について、現在20%以上(金額ベース)を調達している主な調達先は。(複数回答可)

1. 米国
 2. メキシコ
 3. 日本
 4. 中南米(メキシコ除く)
5. アジアNIES *2
 6. ASEAN4 *3
 7. 中国
 8. 欧州
9. その他(お手数ですが、国名を入力してください。

*2 アジアNIES:台湾、韓国、香港、シンガポール
 *3 ASEAN4:タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア

また現在の調達の有無に関わらず、過去3年間の傾向と今後3年間の方針について、調達先別に該当項目をチェックしてください。

	過去3年間の傾向			今後3年間の方針		
	拡大	現状維持	縮小	拡大	現状維持	縮小
1. 米国	<input type="radio"/>					
2. メキシコ	<input type="radio"/>					
3. 日本	<input type="radio"/>					
4. 中南米(メキシコ除く)	<input type="radio"/>					
5. アジアNIES	<input type="radio"/>					
6. ASEAN4	<input type="radio"/>					
7. 中国	<input type="radio"/>					
8. 欧州	<input type="radio"/>					
9. 上記「その他」で記入した国	<input type="radio"/>					

2.輸出について

設問20 (1)貴工場は現在輸出を行っていますか。

1. はい 2. いいえ

(2)貴工場が輸出している場合、輸出額の15%以上を占める主な輸出先は。(複数回答可)

1. 米国 2. メキシコ 3. 日本
 4. 中南米(メキシコ除く) 5. アジアNIES 6. ASEAN4
 7. 中国 8. 欧州 9. その他

また現在の輸出の有無に関わらず、過去3年間の傾向と今後3年間の方針について、該当項目をチェックしてください。

	過去3年間の傾向			今後3年間の方針		
	拡大	現状維持	縮小	拡大	現状維持	縮小
1. 米国	<input type="radio"/>					
2. メキシコ	<input type="radio"/>					
3. 日本	<input type="radio"/>					
4. 中南米(メキシコ除く)	<input type="radio"/>					
5. アジアNIES	<input type="radio"/>					
6. ASEAN4	<input type="radio"/>					
7. 中国	<input type="radio"/>					
8. 欧州	<input type="radio"/>					
9. 上記「その他」で記入した国	<input type="radio"/>					